
IRミーティング資料

SOMPOホールディングスの経営戦略

2015年5月27日

損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社

本日のポイント

- 中期経営計画最終年度となる2015年度の修正連結利益は計画値を上回って着地する見込み、修正連結ROEも7.6%と目標(7%以上)達成を見込む
- さらなる利益成長や資本効率(ROE)の向上に向けて取り組みを加速する方針

国内損保

- 課題であった自動車保険の収益性改善を実現、合併によるコスト削減効果も享受
- 修正コンバインド・レシオは計画を上回るペースで改善(2015年度は92.0%を見込む)
- 通販型自動車保険の販売は引き続き順調

国内生保

- 医療保険の販売は好調
- お客様の視点を基点とした商品開発、チャネル戦略を徹底、持続的成長を目指す

海外

- 海外保険事業は既に利益計画を達成
- 新興国市場と先進国市場への投資をバランスよく組み合わせ、さらなる利益拡大を目指す

ERM・ 資本政策

- 戦略的リスク経営(ERM)が浸透、ROEのさらなる向上に向けて取り組みを加速
- 政策株式のエクスポージャー削減は3年間(2012~2014年度)で4,900億円と着実な進捗
- 増配および自社株取得(170億円)を決定

SOMPOホールディングスの進展

- ◆ 2010年4月の持株会社設立以降、統合シナジーの早期実現と成長分野の拡大を着実に進める
- ◆ 2014年9月に損保社の合併を完了、グループのさらなる成長を加速するステージへ

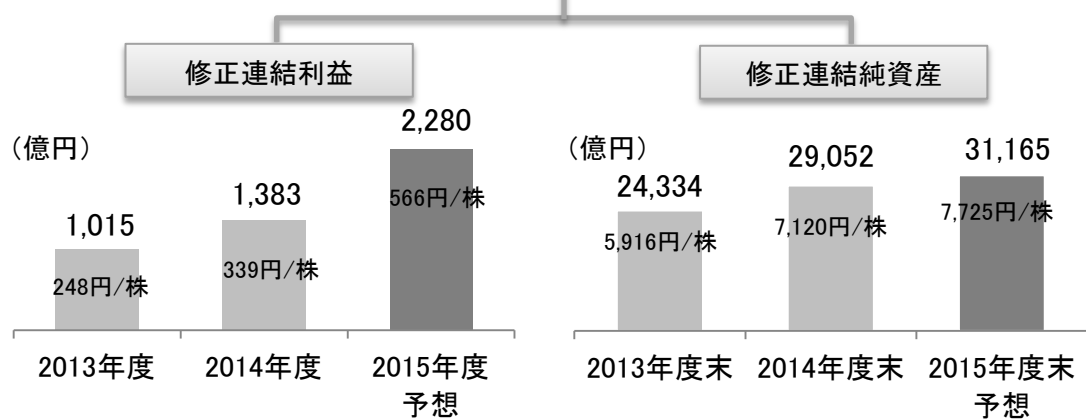
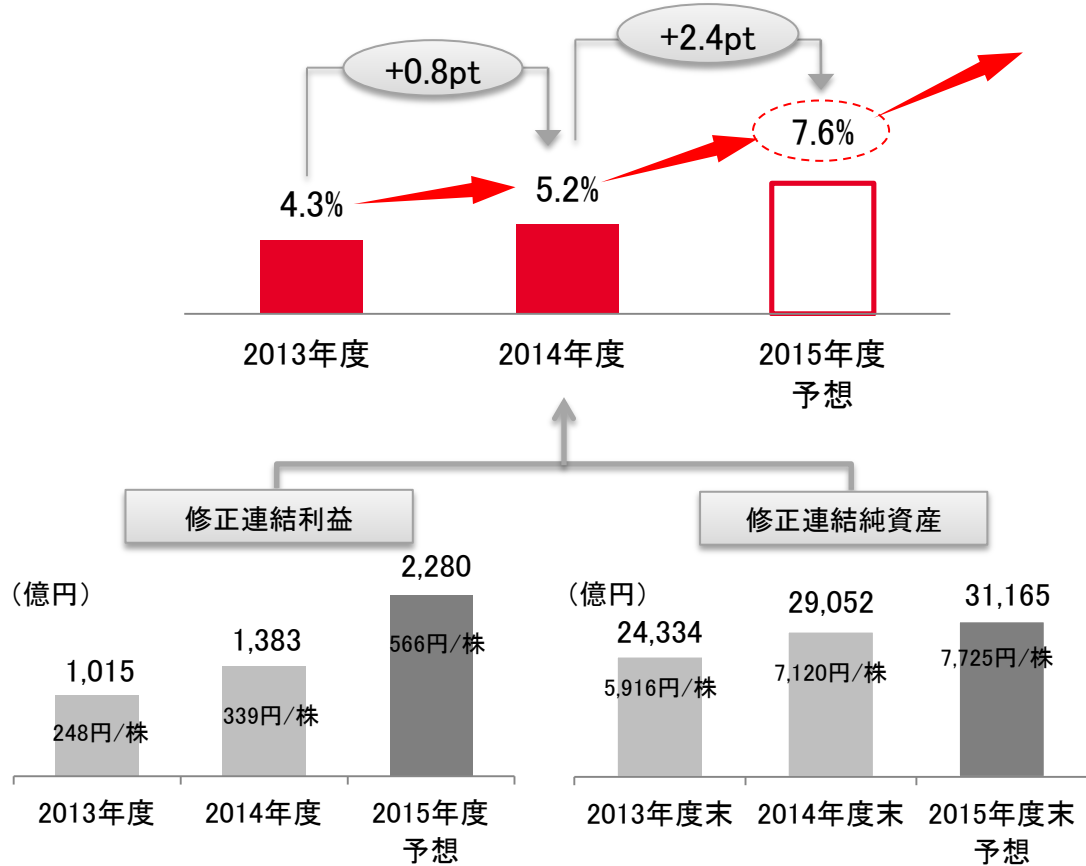
	国内損保	国内生保	海外 (M&A)	金融・サービス
2010年4月 損保ジャパンと日本興亜損保が経営統合、SOMPOホールディングス※1を設立				
2010年度			2010年5月 テネット(シンガポール) 2010年11月 フィバシゴルタ(トルコ)	
2011年度			2011年6月 ヘルジャヤ(マレーシア)	
2012年度	2012年3月 損保ジャパンと日本興亜損保の 合併を公表	2011年10月 損保ジャパンひまわり生命と 日本興亜生命を合併		2012年4月 プライムアシスタンス設立 2012年9月 シターへ出資
2013年度			2013年6月 マリチマ(ブラジル)	2013年11月 IIJと業務提携
2014年度	2014年9月 合併完了 損保ジャパン日本興亜の誕生	2014年9月 社名変更 損保ジャパン日本興亜ひまわり生命	2014年5月 キャルピアス(英国) 2015年3月 スコール(フランス)への出資決定	2014年7月 上海汽車と試験プロジェクト 2014年8月 ALSOKと業務提携 2015年2月 フレッシュハウスへ出資 2015年3月 メッセージと業務提携

※1 2014年9月に社名を「NKSJホールディングス」から「損保ジャパン日本興亜ホールディングス(略称:SOMPOホールディングス)」に変更

グループの主要指標

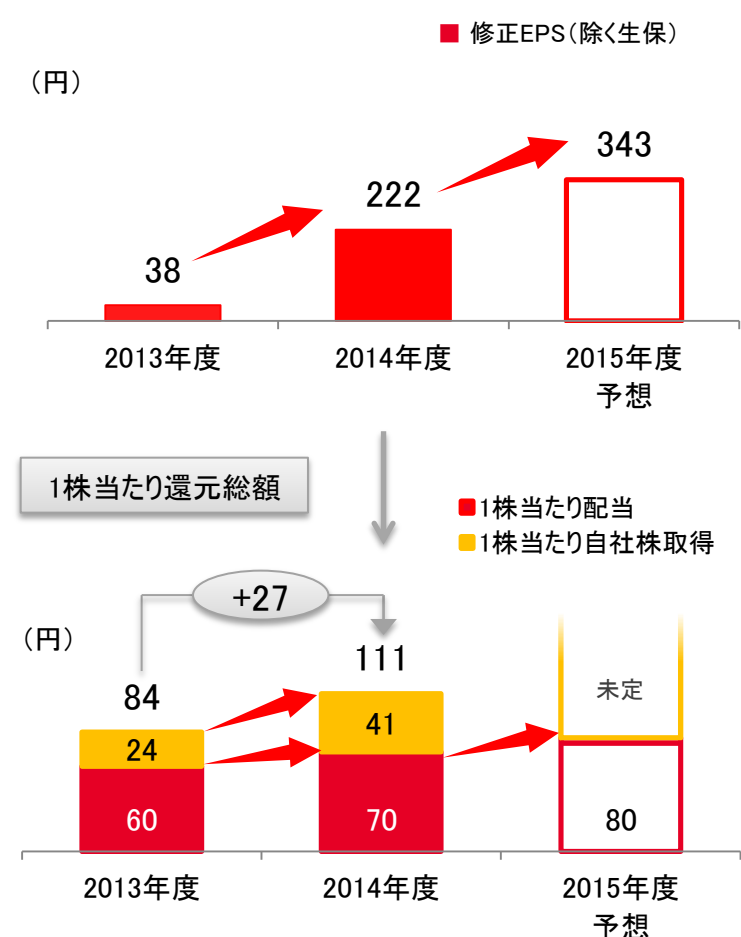
- ◆ 重要指標である修正連結ROEは利益拡大を背景に順調に改善、さらなる向上を目指す
- ◆ 修正EPS(除く生保)の増加とともに、1株当たり還元総額は拡大傾向(2期連続増配へ)

修正連結ROE



※ 修正連結利益、修正連結ROEの定義については4ページ参照
 ※ 修正連結純資産については59ページ参照

修正EPSと1株当たり還元総額



(参考) 経営数値

(単位: 億円)		2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	
		(実績)	(実績)	(実績)	(予想)	(計画)
国内損保事業※1	修正利益	△89	65	699	1,167	700~800
損保ジャパン 日本興亜※2	正味収入保険料	19,662	20,821	21,813	22,206	20,400
	(除く自賠責)	16,917	17,839	18,760	19,158	17,400
	正味損害率	72.0%	65.7%	65.6%	62.5%	65.6%
	(除く自賠責・金融保証)	68.8%	62.7%	63.2%	59.6%	62.8%
	正味事業費率	33.4%	32.2%	31.8%	31.4%	30.6%
	(除く自賠責)	35.2%	34.2%	33.6%	33.1%	32.6%
	コンバインド・レシオ	105.4%	97.9%	97.4%	93.8%	96.2%
	(除く自賠責・金融保証)	104.1%	96.9%	96.8%	92.7%	95.3%
国内生保事業	修正EV増加額	1,078	857	474	900	1,000~ 1,100
海外保険事業	当期純利益	118	78	186	192	140~200
金融・サービス事業	当期純利益	7	15	23	24	20~30
グループ合計	修正連結利益	1,116	1,015	1,383	2,280	1,800~ 2,100
修正連結ROE※3		5.4%	4.3%	5.2%	7.6%	7%以上

修正利益の定義

国内損害保険事業※1

当期純利益
 + 異常危険準備金繰入額(税引後)
 + 価格変動準備金繰入額(税引後)
 - 有価証券の売却損益・評価損(税引後)
 - 特殊要因

国内生命保険事業

当期エンベディッド・バリュー(EV)増加額
 - 増資等資本取引
 - 金利等変動影響

海外保険事業

当期純利益

金融・サービス事業

当期純利益

※1 損保ジャパン日本興亜、そんぽ24、セゾン自動車火災の合計

※2 2014年8月以前は旧損保ジャパンと旧日本興亜損保の合算値(以下同様)

※3 修正連結ROE = 修正連結利益 ÷ [連結純資産(除く生保子会社純資産) + 異常危険準備金(税引後) + 価格変動準備金(税引後) + 生保子会社EV]
 (分母は、期首・期末の平均残高)

1. 業績動向

P. 5

2. 国内損保事業

P. 18

3. 国内生保事業

P. 38

4. 海外保険事業等

P. 46

5. ERM・資本政策

P. 56

中期経営計画最終年度の展望

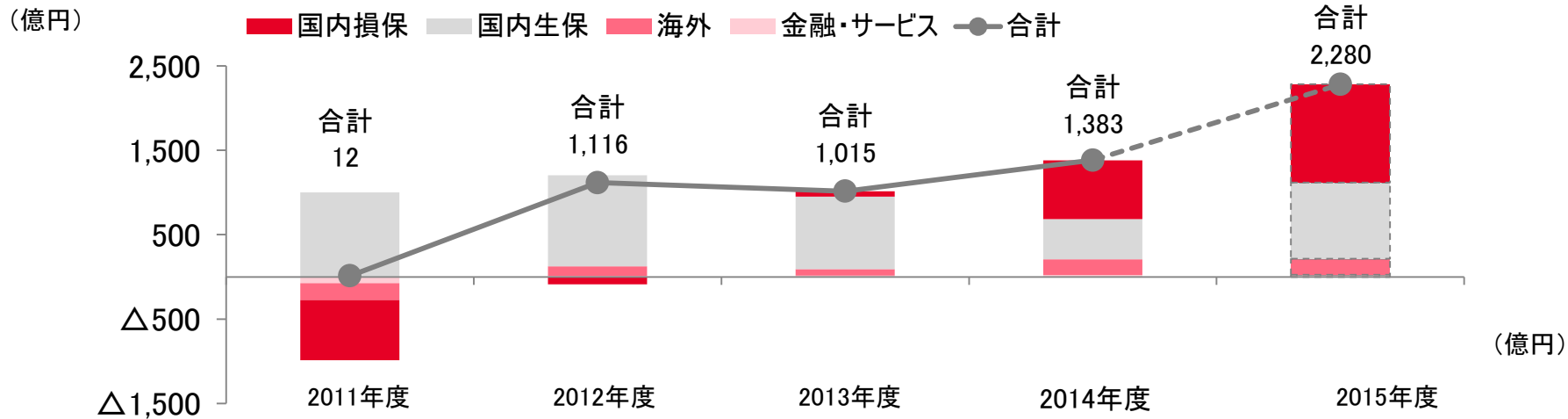
◆ 中期経営計画は順調に推移、2015年度は修正連結利益、修正連結ROEともに計画達成を見込む

現行中期経営計画での当初想定		計画値 (2012年11月公表)	2015年度 業績予想	中期経営計画最終年度の展望
グループ全体	国内損保の収益性向上 とともに、経営資源を成長 分野へシフト	修正連結利益 1,800～2,100億円 〔修正連結ROE 7%以上〕	修正連結利益 2,280億円 〔修正連結ROE 7.6%〕	修正連結利益、修正連結ROEともに計画 達成を見込む
国内損保	効率化・収益性向上 ・合併シナジーの早期実現 ・自動車保険の収支改善	700～800億円	1,167億円	修正利益は計画を大幅に上回る見込み ・合併による効率化を実現 ・自動車保険のコンバインド・レシオは大幅改善
国内生保	成長・MCEV拡大 ・保障性商品ウエイトの向上 ・損保チャネルの活用	1,000～1,100億円	900億円	2015年度業績予想は金利影響などを考慮 ・2014年5月に投入した医療保険の販売は好調 ・保有契約は順調に拡大
海外	収益拡大 ・対象地域等の明確化し、 厳選投資により利益拡大	140～200億円	192億円	計画上限水準での利益貢献を見込む ・オーガニックな成長とともにM&Aが着実に寄与
金融・ サービス	新商品・サービスを積極開発	20～30億円	24億円	計画達成を見込む ・安心・安全・健康をキーワードに積極展開

中期経営計画進捗状況

◆ 2015年度の修正連結利益は、国内損保の想定を上回る改善を主因に当初計画を超える2,280億円を見込む

中期経営計画の進捗



	2011年度 実績	2012年度 実績	2013年度 実績	2014年度 実績	2015年度 予想	2015年度 当初計画
国内損保	△713	△89	65	699	1,167	700 ~ 800
国内生保	1,000	1,078	857	474	900	1,000 ~ 1,100
海外	△197	118	78	186	192	140 ~ 200
金融・サービス	△76	7	15	23	24	20 ~ 30
合計(修正連結利益)	12	1,116	1,015	1,383	2,280	1,800 ~ 2,100
修正連結ROE	0.1%	5.4%	4.3%	5.2%	7.6%	7%以上

※ 修正利益の算出においては、国内損保会社の合併に係る特別損失や法人税減税影響などを特殊要因として除いている
金額(税控除後)は、2012年度176億円、2013年度267億円、2014年度800億円(2015年度予想では特殊要因を見込んでいない)

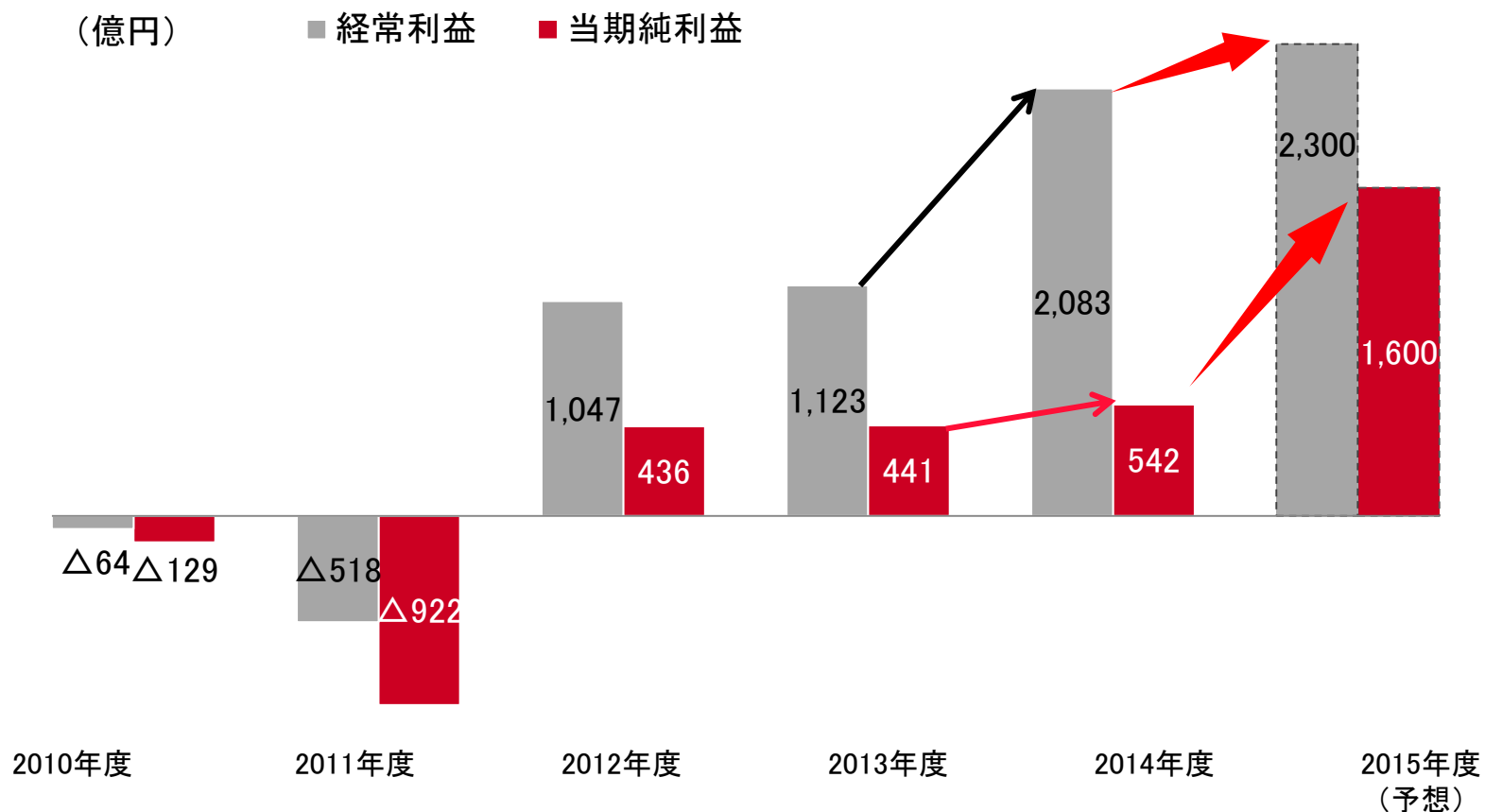
※ 2011年度はセゾン自動車火災とそんぽ24を金融・サービスとして集計している

※ 各事業の定義および修正利益・修正ROEの定義は4ページ参照

連結業績の動向(日本会計基準)

◆ 経常増益基調を継続、2015年度の当期純利益は1,600億円と大幅増益を見込む

経常利益・当期純利益の推移



2014年度決算サマリー

- 国内損保の収支改善などを背景に経常利益は2,083億円へ倍増(+959億円)、当期純利益は合併一時コスト(△795億円)などをカバーした上で542億円と101億円の増益
- 2015年度は経常利益2,300億円(+216億円)、当期純利益1,600億円(+1,057億円)を見込む

- 国内損保の収支改善が継続、コア保険引受利益は前年同期比438億円改善
- 自動車保険のコンバインド・レシオは94.8%まで改善、2015年度は92.3%とさらなる改善を見込む
- 合併を完遂、2014年度に特損計上した合併一時コストは795億円と想定(約800億円)どおり
- 国内生保は医療保険新商品が販売好調、経常利益・当期純利益とも増益
- 海外は順調に推移、ボトムラインは既に2015年度の経営計画目標値(140~200億円)を達成
- 政策株式削減額は860億円と着実に進展、2015年度もコンスタントな削減を計画
- 株主還元拡充(増配および自社株取得)を決定

2014年度決算概況(連結)

- ◆ トップラインは順調に拡大、経常利益は2,083億円と大幅増益(+959億円)
- ◆ 合併一時コスト(△795億円)や法人税減税影響(△181億円)を吸収して当期純利益は542億円

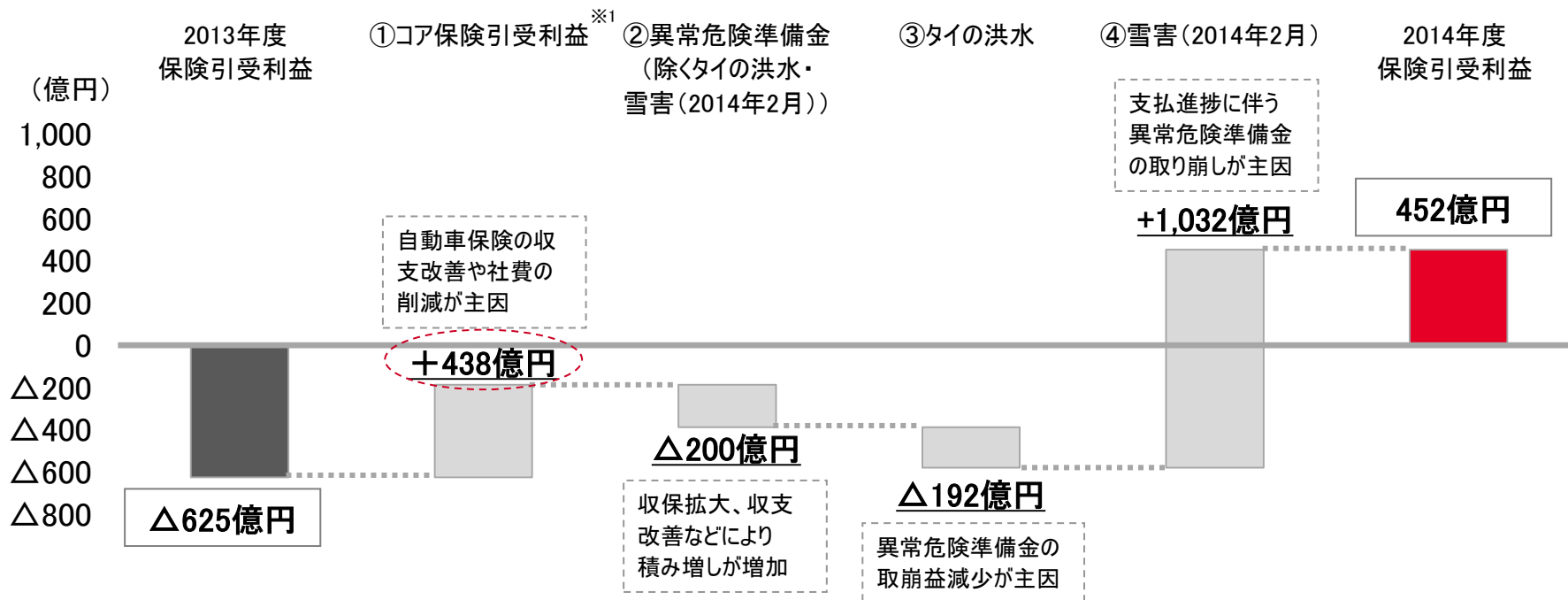
(単位:億円)	2013年度	2014年度	増減	2015年度 通期業績予想
経常収益(連結)	30,083	32,823	+2,740 (+9.1%)	-
正味収入保険料	22,689	25,080	+2,390 (+10.5%)	26,070
生命保険料	2,772	2,772	△0 (△0.0%)	2,770
経常利益(連結)	1,123	2,083	+959	2,300
損保ジャパン日本興亜	1,177	1,951	+773	1,860
ひまわり生命	137	183	+45	159
海外グループ会社	109	219	+110	255
その他・連結調整※1	△301	△271	+29	25
当期純利益(連結)	441	542	+101	1,600
損保ジャパン日本興亜	495	450	△44	1,280
ひまわり生命	80	97	+16	102
海外グループ会社	115	194	+78	195
その他・連結調整※1	△250	△199	+50	21
(参考)修正利益(事業別)	1,015	1,383	+367	2,280
国内損保事業	65	699	+634	1,167
国内生保事業	857	474	△383	900
海外保険事業	78	186	+108	192
金融・サービス事業	15	23	+8	24

※1 損保ジャパン日本興亜ホールディングス(旧NKSJホールディングス)の設立にあたり、企業結合の会計処理として「パーチェス法」を適用している。HD連結では、旧日本興亜損保等の資産・負債を経営統合時の時価で取得し、これを簿価としている(損保ジャパン日本興亜等の単体上の認識簿価とHD連結上の認識簿価が相違)。したがって、損保ジャパン日本興亜の売却損益等を修正する必要がある、この修正を上記「連結調整」に含めている。

決算のポイント①損保ジャパン日本興亜の保険引受利益

- ◆ 自動車保険の収支改善や雪害(2014年2月)の支払進捗に伴う異常危険準備金の取崩しなどにより、保険引受利益は452億円と+1,078億円的大幅改善

保険引受利益(損保ジャパン日本興亜)の増減要因



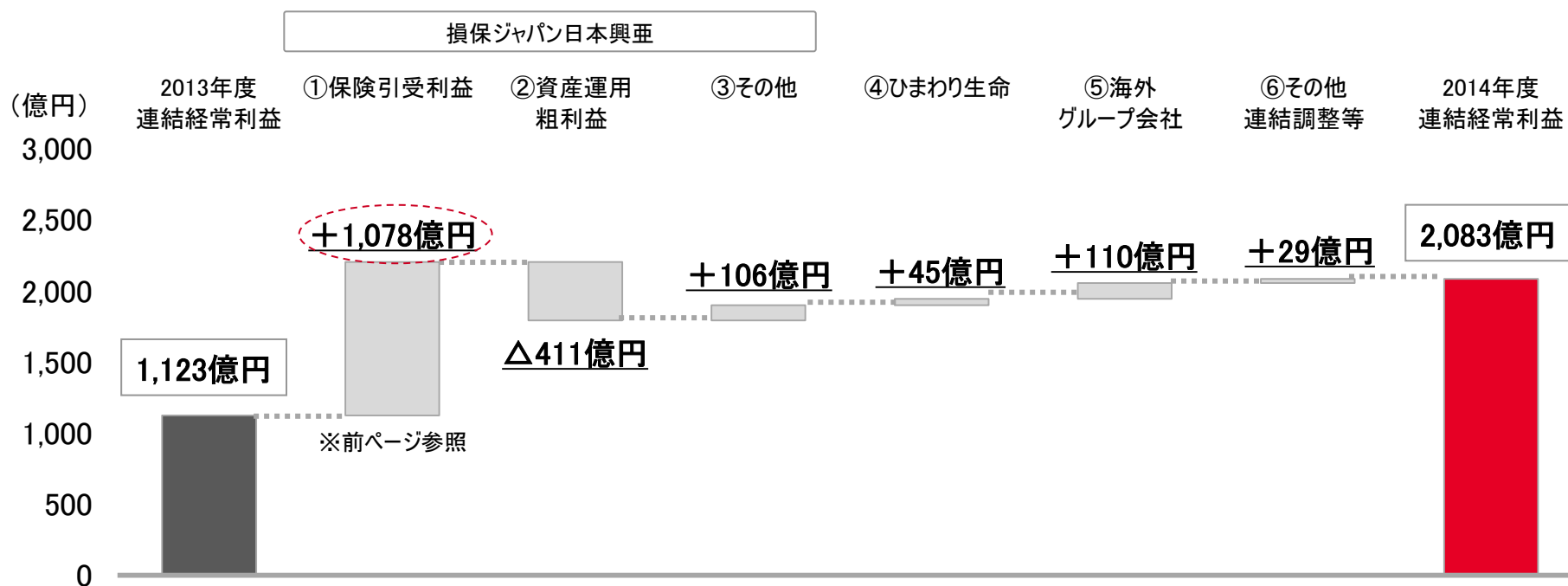
	①コア保険引受利益	②異常危険準備金	③タイの洪水	④雪害(2014年2月)
2013年度実績	144億円	△336億円	213億円	△646億円
2014年度実績	582億円	△536億円	21億円	385億円

※1 コア保険引受利益は、保険引受利益から異常危険準備金、タイの洪水および雪害(2014年2月)に係る影響を除いたもの

決算のポイント②連結経常利益

◆ 保険引受利益の改善を主因に、連結経常利益は2,083億円(+959億円)と倍増

連結経常利益の増減要因

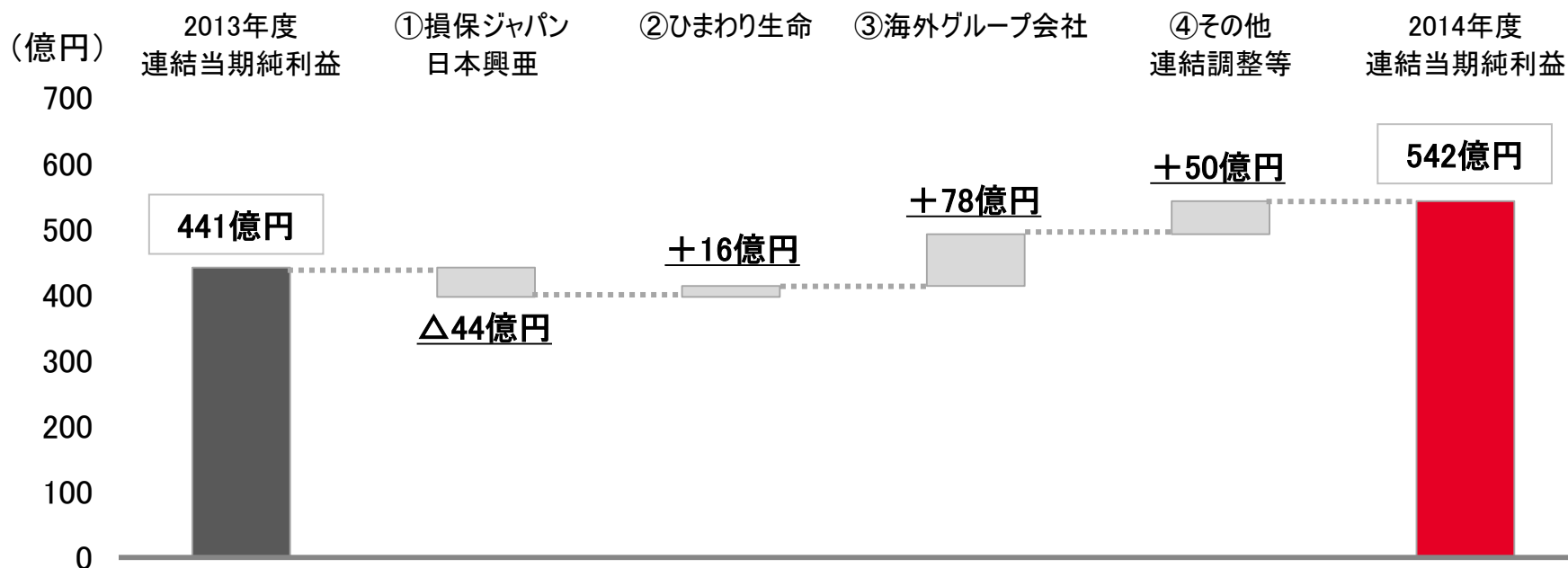


	①保険引受利益	②資産運用粗利益	③その他	④ひまわり生命	⑤海外グループ会社	⑥その他連結調整等
2013年度実績	△625億円	1,927億円	△123億円	137億円	109億円	△301億円
2014年度実績	452億円	1,515億円	△16億円	183億円	219億円	△271億円

決算のポイント③連結当期純利益

◆ 合併一時コスト、法人税減税の影響をカバーし、連結当期純利益は542億円と101億円の増益

連結当期純利益の増減要因



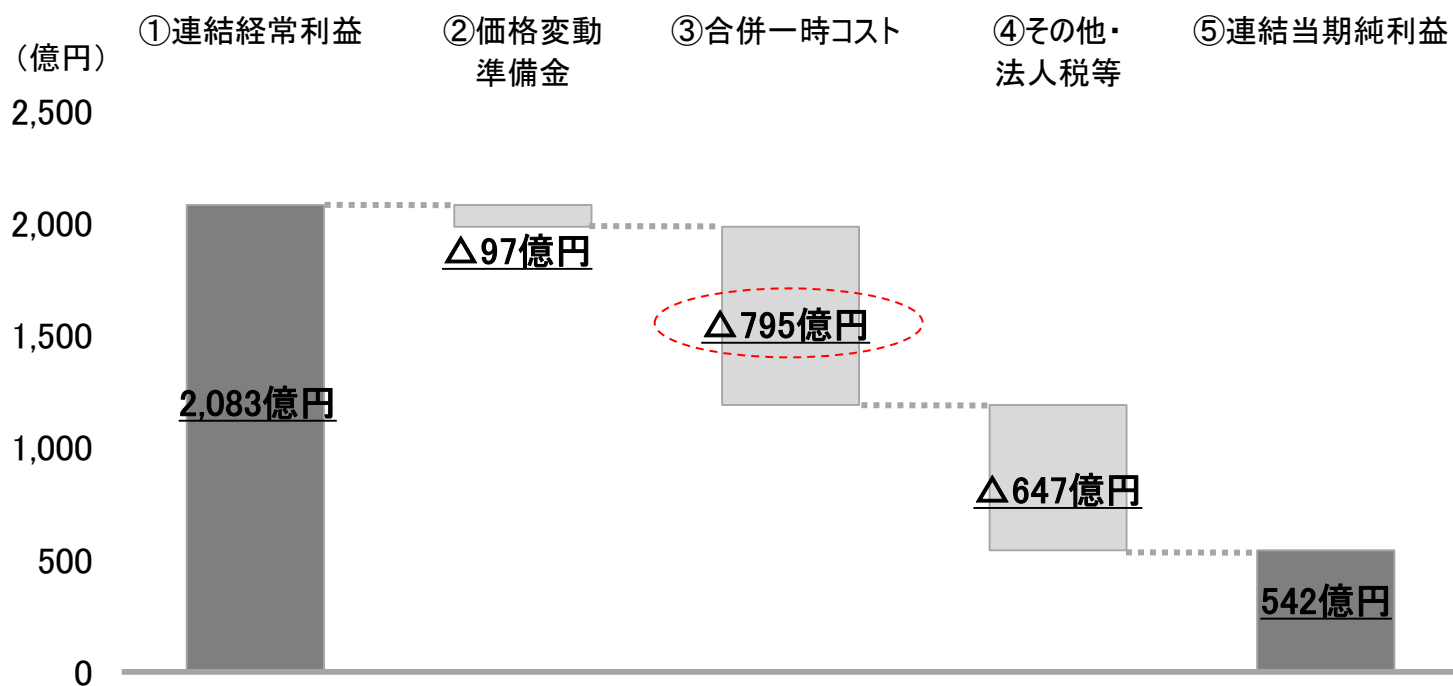
	①損保ジャパン 日本興亜	②ひまわり生命	③海外グループ会社	④その他 連結調整等
2013年度実績	495億円	80億円	115億円	$\Delta 250$ 億円
2014年度実績	450億円	97億円	194億円	$\Delta 199$ 億円

特別損益等の内訳

◆ 合併一時コスト(△795億円)や法人税減税影響(△181億円)が一時的なマイナス要因※1

※1 合併一時コストや法人税減税影響については、修正利益算出上、特殊要因として控除している

経常利益と当期純利益の差



	①連結経常利益	②価格変動準備金	③合併一時コスト	④その他・法人税等	⑤連結当期純利益
2013年度実績	1,123億円	△82億円	△209億円	△390億円	441億円
2014年度実績	2,083億円	△97億円	△795億円	△647億円	542億円

法人税減税影響

- ◆ 法人税減税は中長期的にプラス影響
- ◆ 一時的には、繰延税金資産取崩がボトムラインに影響

法人税実効税率(損保ジャパン日本興亜)

減税前	減税後
30.7%	28.8%

2014年度決算への影響

(億円)	当期純利益
損保ジャパン日本興亜	△196
ひまわり生命	△17
パーチェス修正等	+32※1
計	△181

※1 損保ジャパン日本興亜ホールディングス(旧NKSJホールディングス)の設立時に「パーチェス法」を適用し、株式等の含み益を株主資本に繰り入れたことにより、繰延税金負債を計上した。減税に伴いこの繰延税金負債が減額されるため、当期純利益が増加する。

2015年度通期業績予想概況(連結)

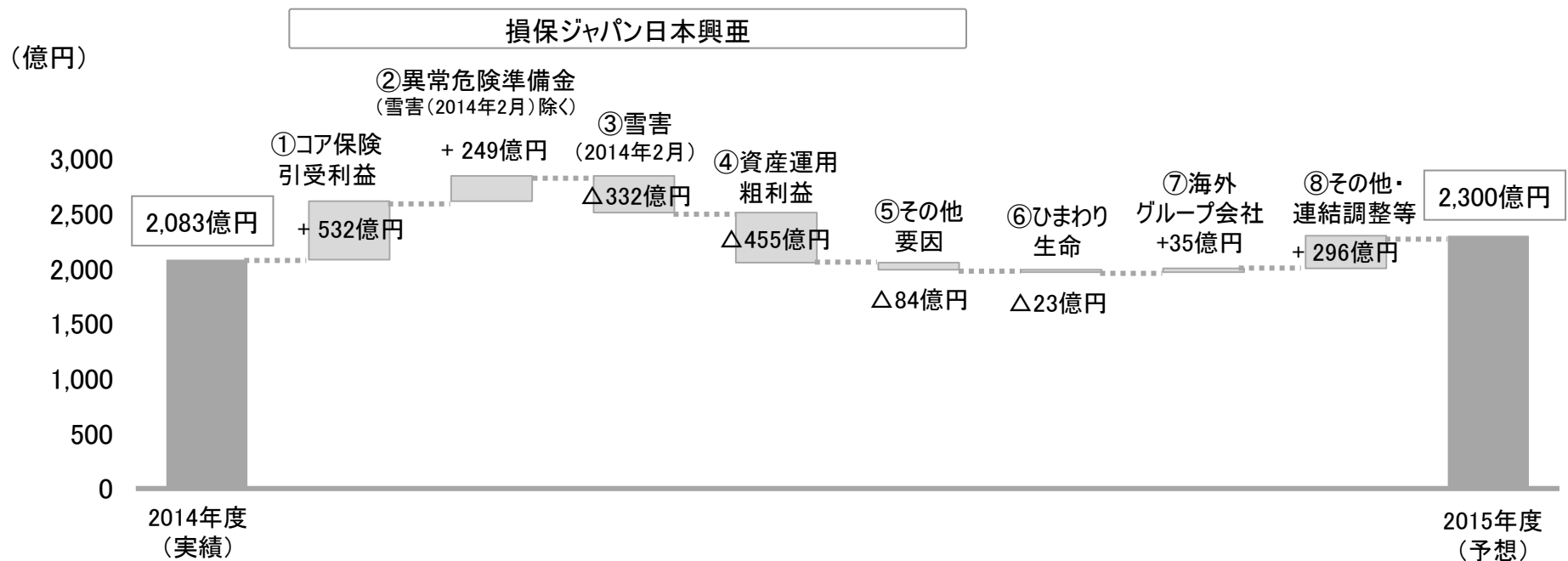
(単位:億円)	2014年度 (実績)	2015年度 (予想)	増減	
正味収入保険料	25,080	26,070	+989	(+3.9%)
生命保険料	2,772	2,770	△2	(△0.1%)
経常利益(連結)	2,083	2,300	+216	(+10.4%)
損保ジャパン日本興亜	1,951	1,860	△91	(△4.7%)
ひまわり生命	183	159	△23	(△12.8%)
海外グループ会社	219	255	+35	(+16.0%)
その他・連結調整※1	△271	25	+296	(—)
当期純利益(連結)	542	1,600	+1,057	(+194.8%)
損保ジャパン日本興亜	450	1,280	+829	(+184.1%)
ひまわり生命	97	102	+5	(+5.7%)
海外グループ会社	194	195	+1	(+0.5%)
その他・連結調整※1	△199	21	+221	(—)
(参考)修正利益(事業別)	1,383	2,280	+896	(+64.8%)
国内損保事業	699	1,167	+468	(+66.9%)
国内生保事業	474	900	+426	(+89.9%)
海外保険事業	186	192	+5	(+3.0%)
金融・サービス事業	23	24	+0	(+4.3%)

※1 損保ジャパン日本興亜ホールディングス(旧NKSJホールディングス)の設立にあたり、企業結合の会計処理として「パーチェス法」を適用している。HD連結では、旧日本興亜損保等の資産・負債を経営統合時の時価で取得し、これを簿価としている(損保ジャパン日本興亜等の単体上の認識簿価とHD連結上の認識簿価が相違)。したがって、損保ジャパン日本興亜の売却損益等を修正する必要があり、この修正を上記「連結調整」に含めている。

2015年度通期業績予想のポイント(連結経常利益)

◆ 連結経常利益は保険引受利益の拡大を主因に2,300億円への増益(+216億円)を見込む

連結経常利益の主要構成要素



	①コア保険引受利益	②異常危険準備金	③雪害(2014年2月)	④資産運用粗利益	⑤其他要因	⑥ひまわり生命	⑦海外グループ会社	⑧其他・連結調整等
2014年度実績	582億円	△536億円	385億円	1,515億円	4億円	183億円	219億円	△271億円
2015年度予想	1,114億円	△287億円	53億円	1,060億円	△80億円	159億円	255億円	25億円

1. 業績動向 P. 5

2. 国内損保事業 P. 18

3. 国内生保事業 P. 38

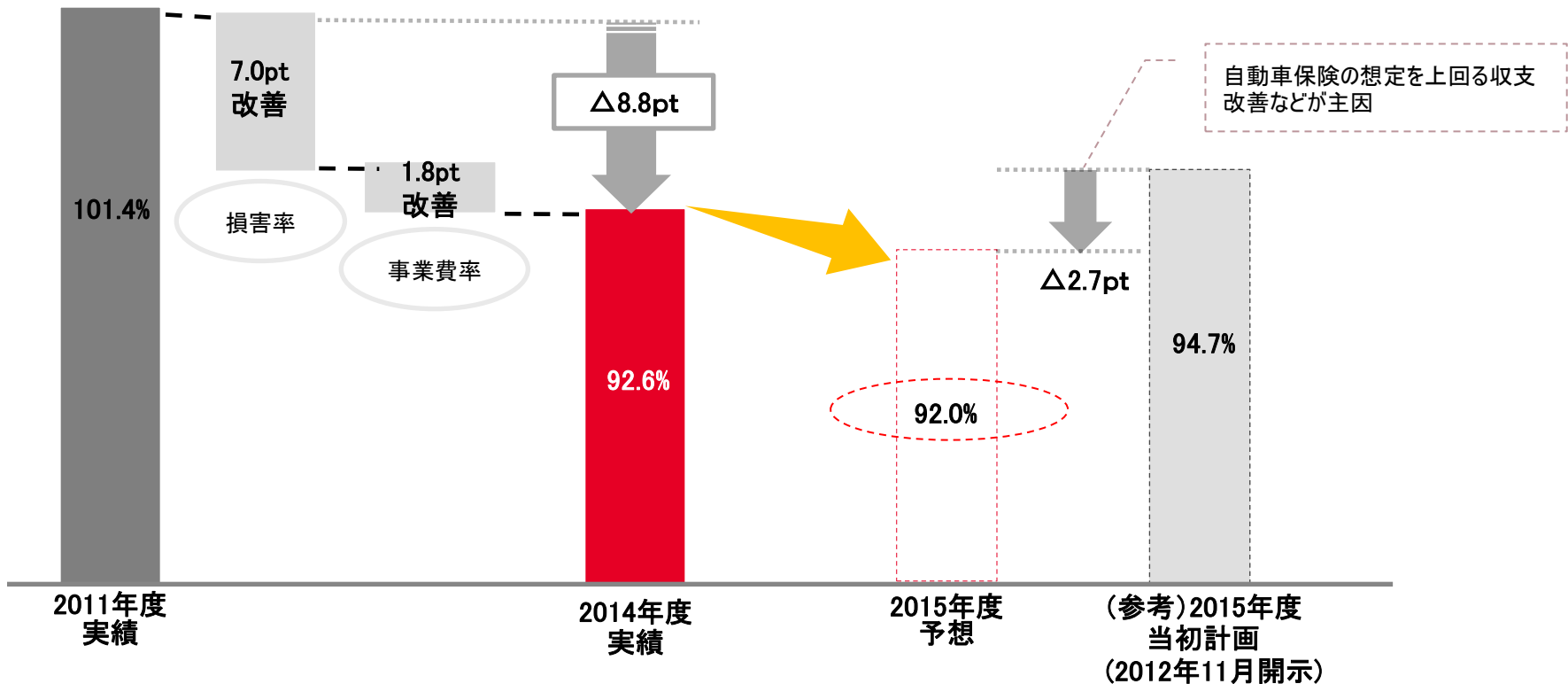
4. 海外保険事業等 P. 46

5. ERM・資本政策 P. 56

国内損保事業の収益性

- ◆ 商品・料率改定や等級制度改定の効果などにより、想定を上回るペースで収支改善
- ◆ 2015年度の修正コンバインド・レシオは計画対比 $\Delta 2.7$ ポイントの92.0%を見込む

修正コンバインド・レシオ^{※1}の推移(損保ジャパン日本興亜)



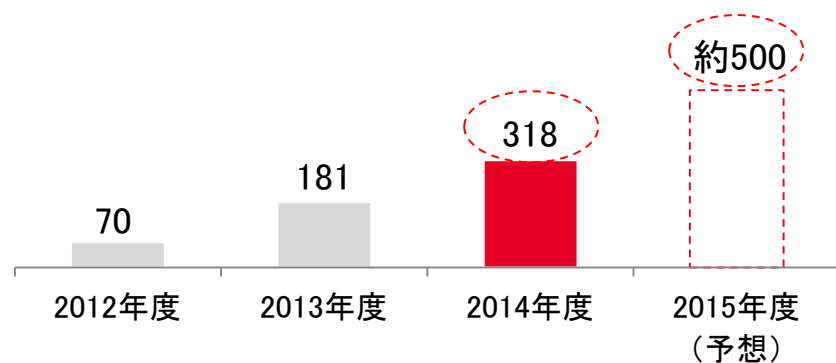
※1 修正コンバインド・レシオ計算の前提:
 ・合併一時コストを計算過程から除外
 ・各年の自然災害影響は380億円
 ・自賠責保険を除く

合併シナジーと一時コスト

◆ 合併シナジーと一時コストは概ね想定どおり、2015年度は約500億円のコスト削減効果(2011年度対比)を見込む

合併シナジー

(億円)

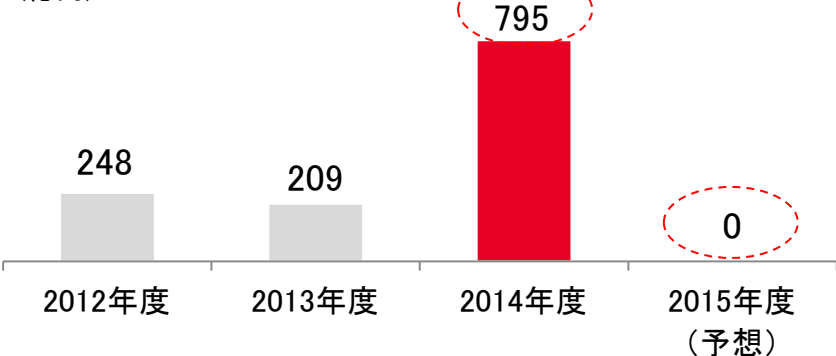


(単位: 億円)

	2015年度		ポイント
	計画値	業績予想	
合併シナジー	560	約500	—
人件費	280	約290 (+10)	人員削減効果を楽しみ人件費は計画達成
物件費	280	約210 (△70)	・消費税増税の影響△45億円程度 ・コールセンター・営業支援強化等△25億円程度

一時コスト

(億円)



(単位: 億円)

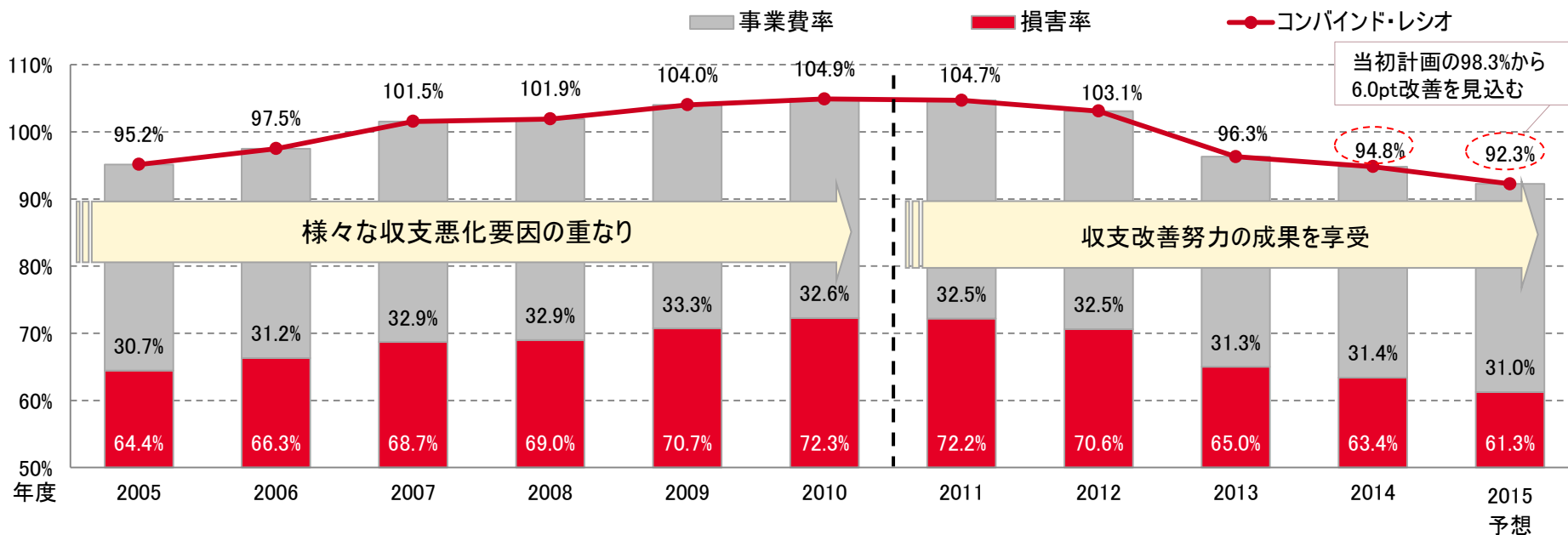
	累計		ポイント
	計画値	見込	
一時コスト	1,200	約1,250	—
人件費	170	約200 (+30)	希望退職者数の増加等
物件費	1,030	約1,050 (+20)	消費税増税の影響等

※ 合併一時コストは特殊要因として、修正利益の計算過程から除外

自動車保険のコンバインド・レシオ

◆ 自動車保険のコンバインド・レシオは過去10年で最低水準へ改善、2015年度もさらなる改善を見込む

自動車保険のコンバインド・レシオ(損保ジャパン日本興亜)



収益改善の主な要因

- ・年齢別料率体系の見直し(2011年4月より導入)
- ・数次にわたる商品・料率改定および等級制度改定を実施

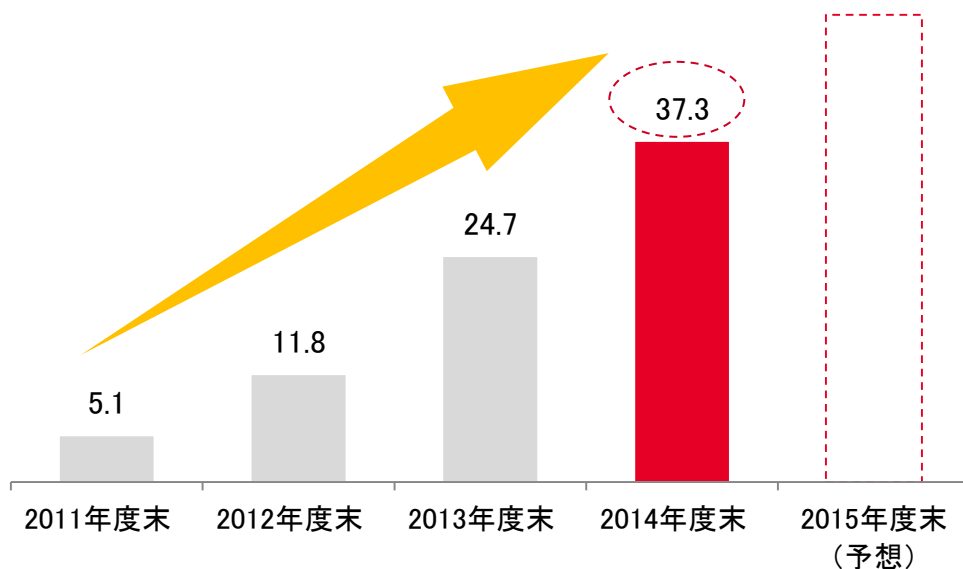
	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
旧損保ジャパン	4月 +0.8%	4月 +1.7%	10月 等級制度改定	4月 +2.1%	7月 +2.5%
旧日本興亜損保	12月 +1.4%	1月 +1.8%	10月 等級制度改定	4月 +2.0%	9月 +2.5%

通販ビジネス

◆ 通販型自動車保険『おとなの自動車保険』の契約獲得は引き続き順調

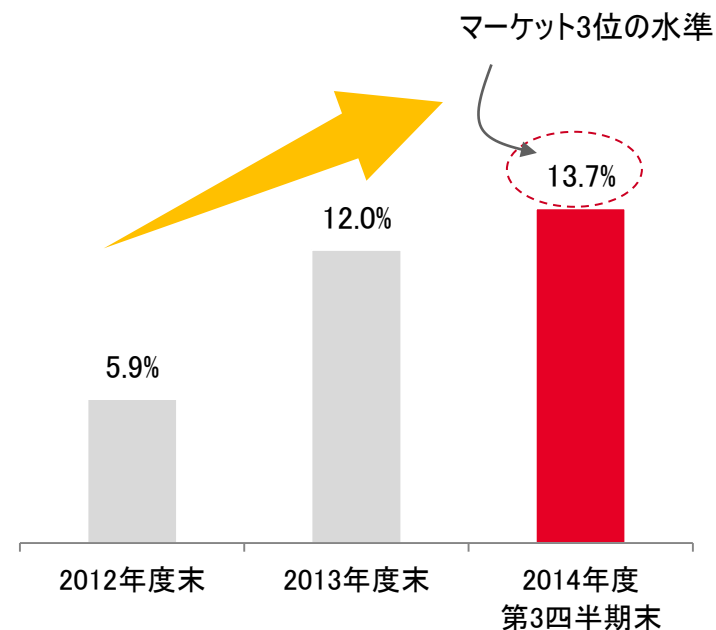
『おとなの自動車保険』※1 保有契約件数推移

(万件)



通販型自動車保険

新規契約保険料マーケット・シェア(当社推計)※2



※1 2011年1月セゾン自動車火災にて販売開始、なお、グラフの2011年度末は2012年4月末の数値

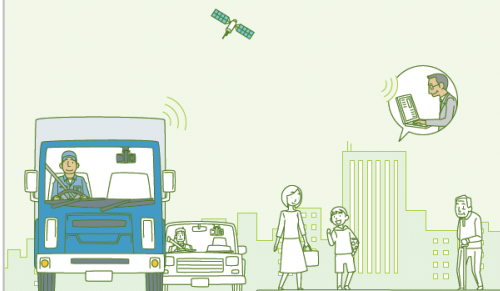
※2 元受保険料による当社独自の推計

テレマティクスへの取り組み

- ◆ ビッグデータ解析やテレマティクス等の先進技術に対する研究・開発を積極的に展開
- ◆ 企業向け安全運転支援サービスとして『スマイリングロード』の有償提供を開始

『スマイリングロード』の特徴

管理者もドライバーも笑顔になれる。
事故防止対策の新たな道がここにある。



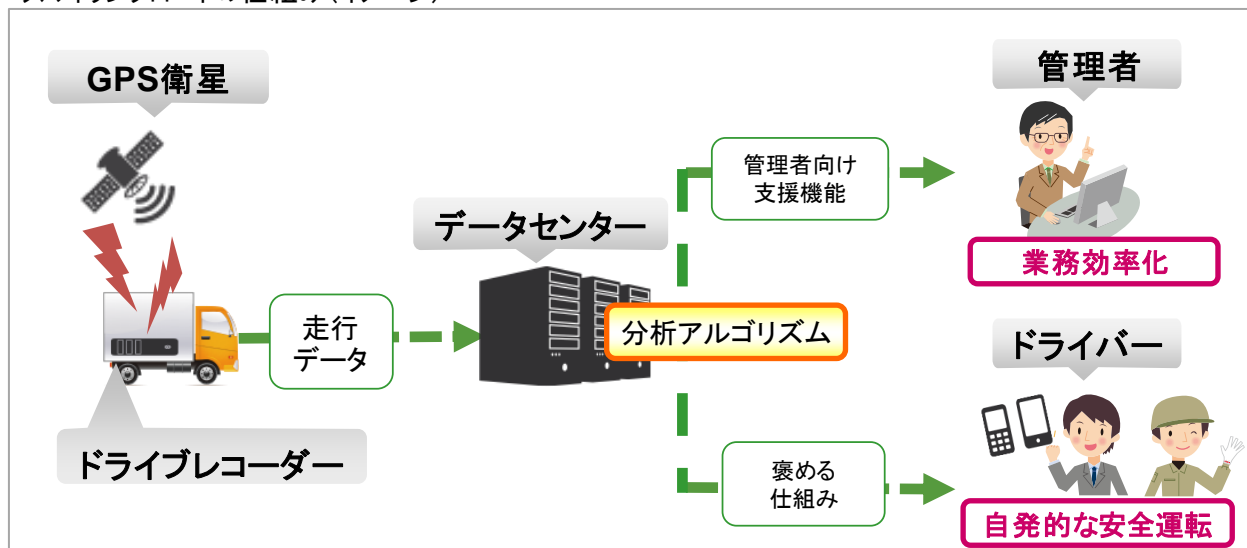
フリート契約者様向け事故防止サービス

SMILING ROAD

スマイリングロード

- 先進技術を活用した走行データ収集および分析
- ドライバーが自発的に安全運転する仕組みを構築
- 損害保険グループならではの、事故対応やリスクコンサルティングサービスの拡充
- すべての車両に導入した場合、フリート契約の保険料を5%割引

スマイリングロードの仕組み(イメージ)



2014年度決算概況(損保ジャパン日本興亜)

- ◆ トップラインは順調に拡大、保険引受利益の改善などにより経常利益は大幅増益
- ◆ 合併一時コスト(795億円)を特損計上、法人税減税影響も吸収し当期純利益は450億円

(単位: 億円)	2013年度	2014年度	増減
正味収入保険料	20,821	21,813	+991 (+4.8%)
除く自賠責・家計地震	17,830	18,752	+922 (+5.2%)
正味損害率	65.7%	65.6%	△0.1pt
除く自賠責・家計地震	62.7%	63.2%	+0.5pt
正味事業費率	32.2%	31.8%	△0.4pt
除く自賠責・家計地震	34.2%	33.6%	△0.6pt
コンバインド・レシオ	97.9%	97.4%	△0.5pt
除く自賠責・家計地震	96.9%	96.8%	△0.1pt
保険引受利益	△625	452	+1,078
資産運用粗利益	1,927	1,515	△411
経常利益	1,177	1,951	+773
当期純利益	495	450	△44
(参考)			
修正利益			
+) 異常危険準備金繰入額(税引後)	80	△77	△157
+) 価格変動準備金繰入額(税引後)	52	63	+11
-) 有価証券売却損益・評価損(税引後)	739	456	△282
-) 特殊要因(税引後)※1	△267	△800	△532
修正利益	156	779	+623

※1 特殊要因は合併一時コスト等

正味収入保険料

◆ 主力の自動車保険や火災保険をはじめ全種目で増収

種目別正味収入保険料

(単位:億円)

	2013年度	2014年度	増減	2015年度 (予想)	増減
火災	2,836	3,232	+395 (+14.0%)	3,125	△106 (△3.3%)
海上	456	525	+69 (+15.1%)	555	+30 (+5.8%)
傷害	1,849	1,852	+2 (+0.1%)	1,864	+11 (+0.6%)
自動車	10,141	10,437	+295 (+2.9%)	10,862	+424 (+4.1%)
自賠責	2,982	3,052	+69 (+2.3%)	3,048	△3 (△0.1%)
その他	2,554	2,712	+158 (+6.2%)	2,749	+36 (+1.4%)
うち賠償責任	1,503	1,569	+66 (+4.4%)	1,530	△39 (△2.5%)
合計	20,821	21,813	+991 (+4.8%)	22,206	+393 (+1.8%)
合計(除く自賠責・家計地震)	17,830	18,752	+922 (+5.2%)	19,147	+395 (+2.1%)

(参考) 自動車保険の台数・単価・保険料
対前年同期比(2015年3月末)

	損保ジャパン日本興亜		
	台数	単価	保険料
ノンフリート	△0.7%	3.2%	2.4%
フリート	2.1%	3.0%	5.2%
合計	△0.2%	3.1%	2.9%

※営業成績保険料ベース

(主な増収要因)

火災: 家計分野、企業分野とも堅調に推移するとともに、受再保険料が増収

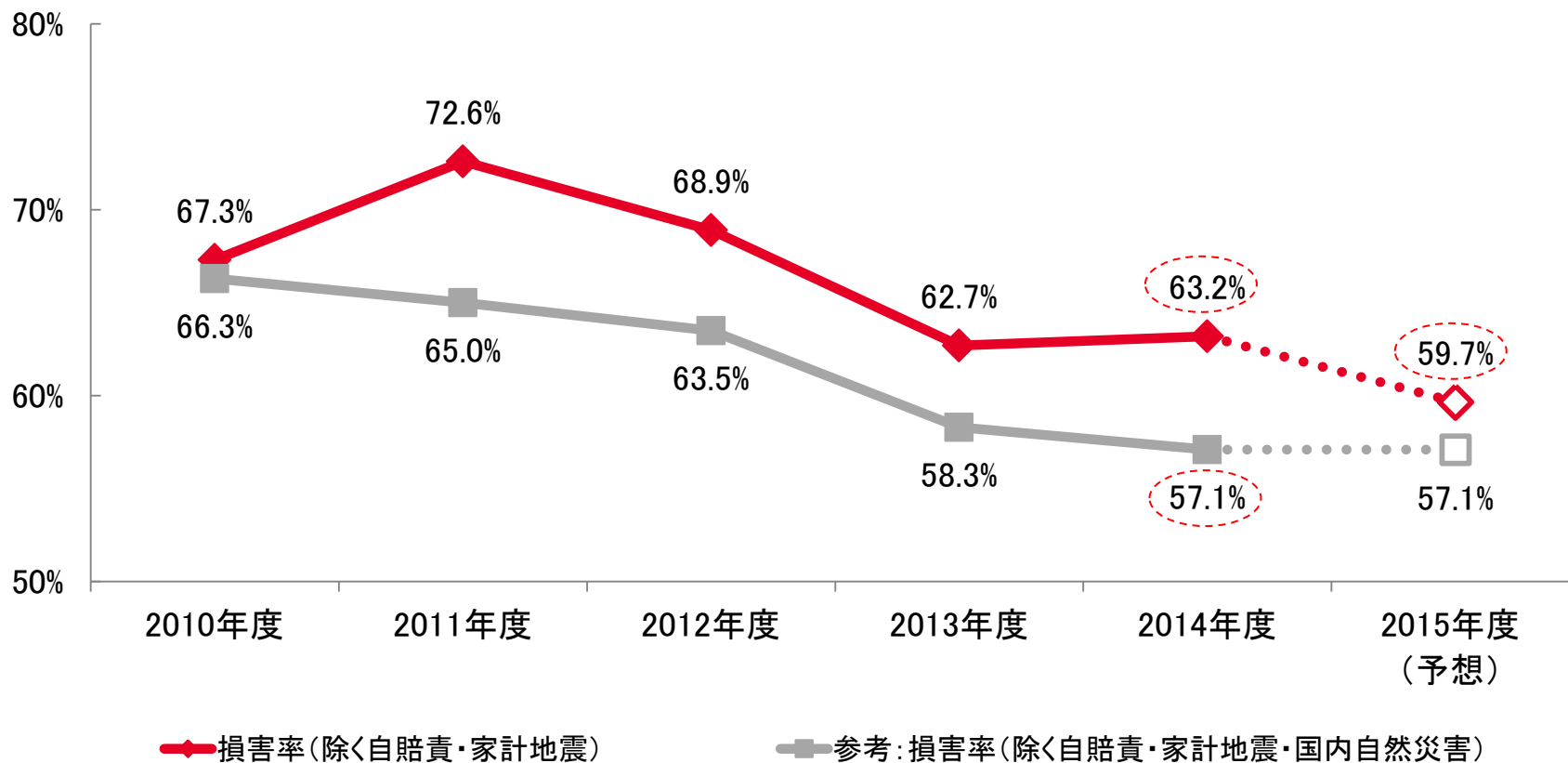
自動車: 商品・料率改定効果による影響が主因

その他: 賠償責任保険など引き受けが好調

損害率(リトン・ペイド)

- ◆ 2014年度は雪害(2014年2月)のペイド化などにより0.5ポイント上昇
- ◆ 2015年度は59.7%と3.5ポイントの改善を見込む

W/P損害率(除く自賠責・家計地震)の推移

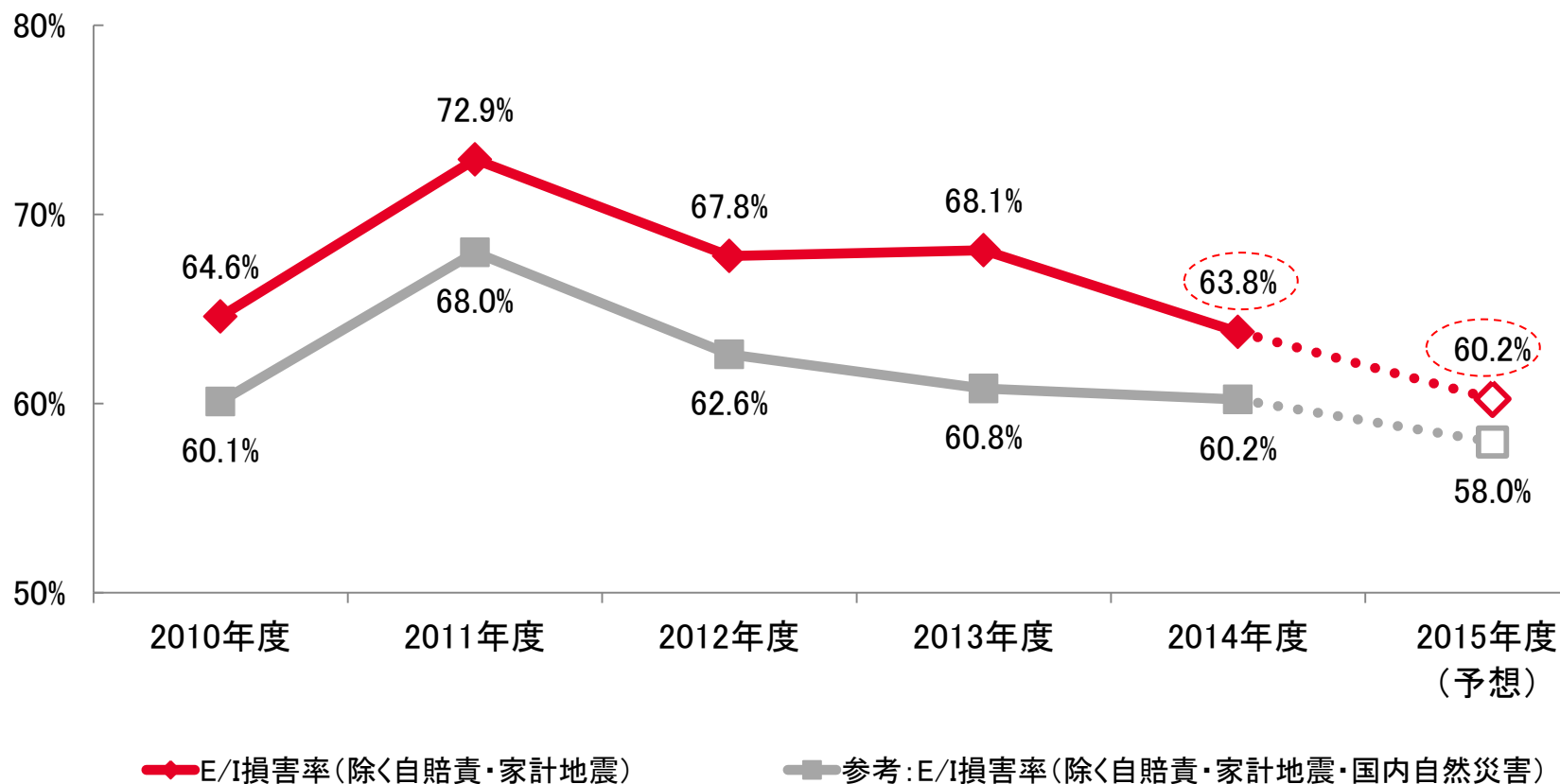


※ 損害率はW/Pベース(含む損調費)

損害率(アード・インカード)

- ◆ 2014年度は自動車保険の収支改善効果などにより大幅改善
- ◆ 2015年度はさらなる改善を見込む

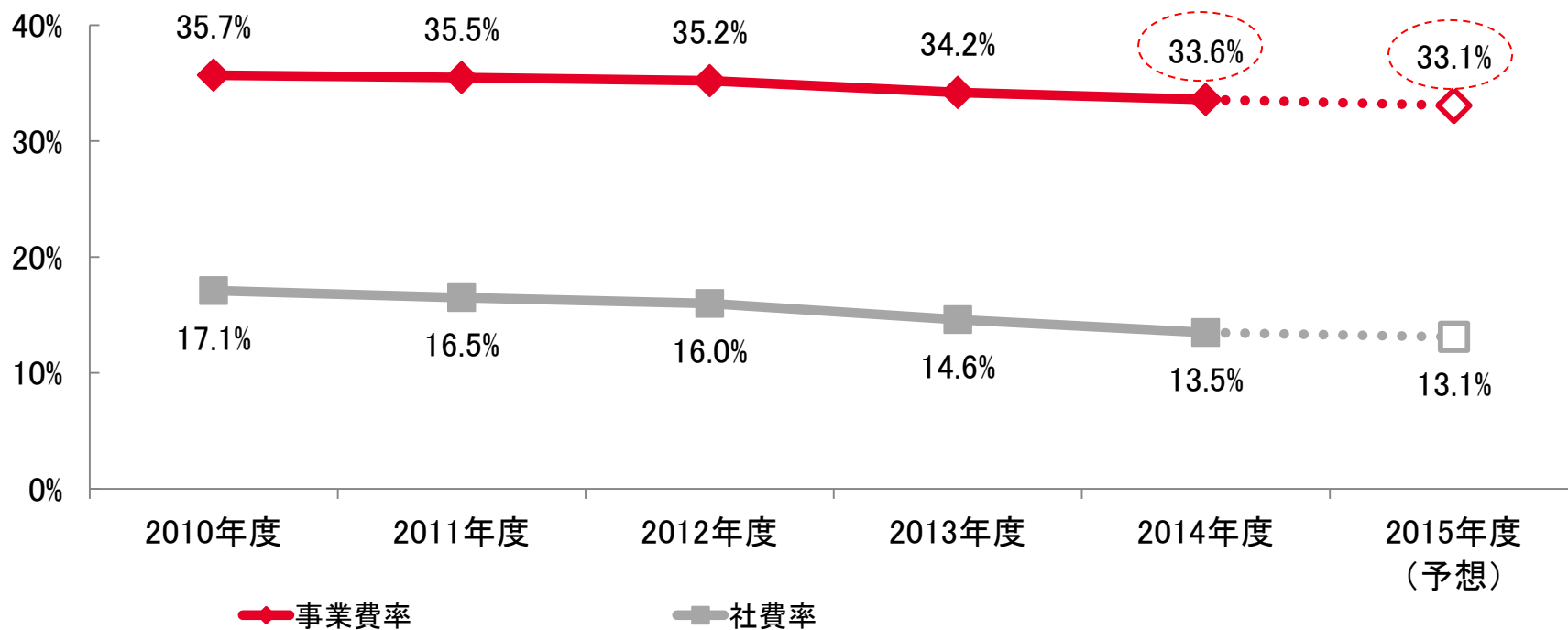
E/I損害率(除く自賠責・家計地震)の推移



事業費率

◆ 事業費率、社費率ともに着実に低下

事業費率(除く自賠償・家計地震)の推移

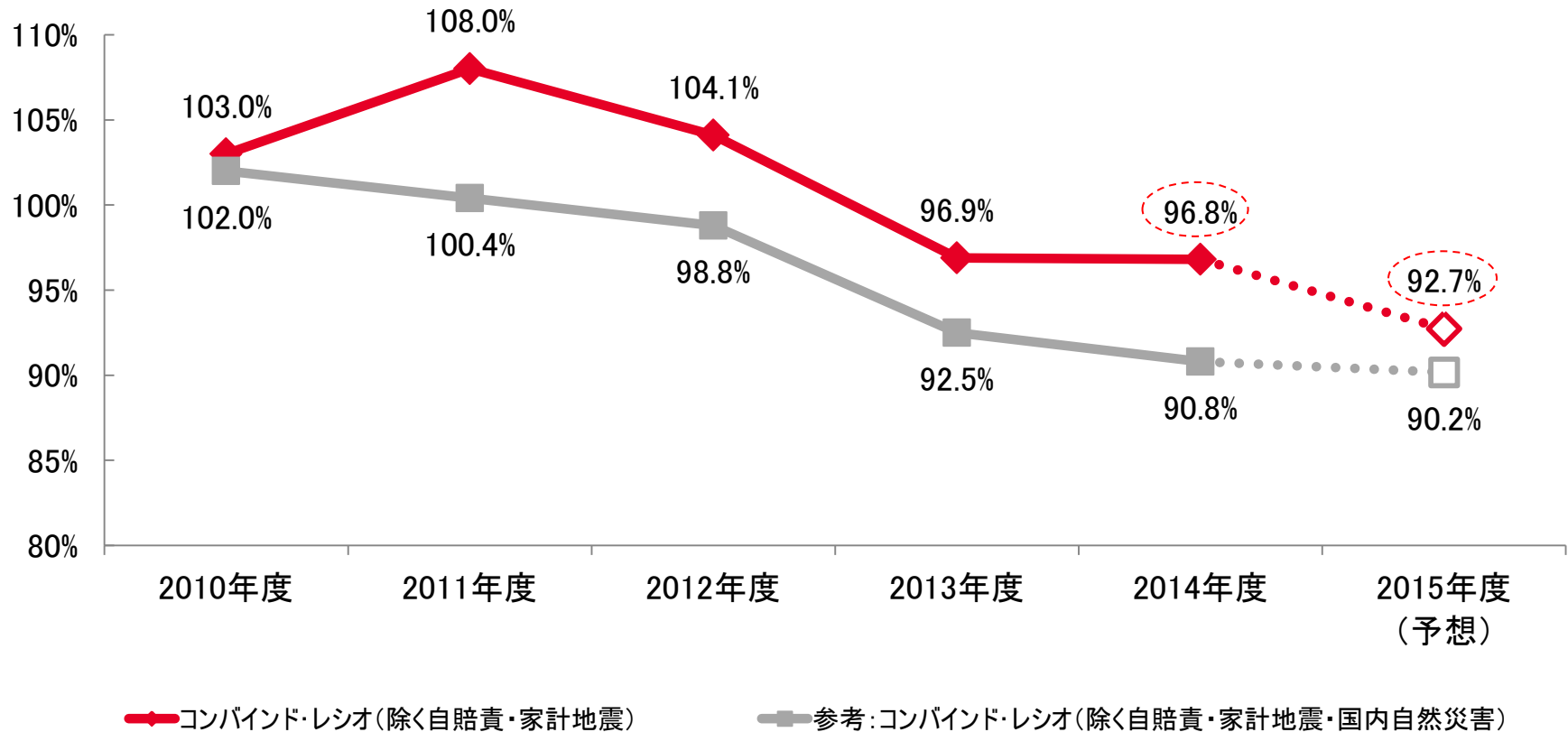


※ 社費率は、保険引受に係る営業費及び一般管理費の正味保険料に対する比率

コンバインド・レシオ

- ◆ 雪害(2014年2月)ペイド化などにより2014年度のコンバインド・レシオは96.8%と横ばい
- ◆ 2015年度は92.7%と4.1ポイントの改善を見込む

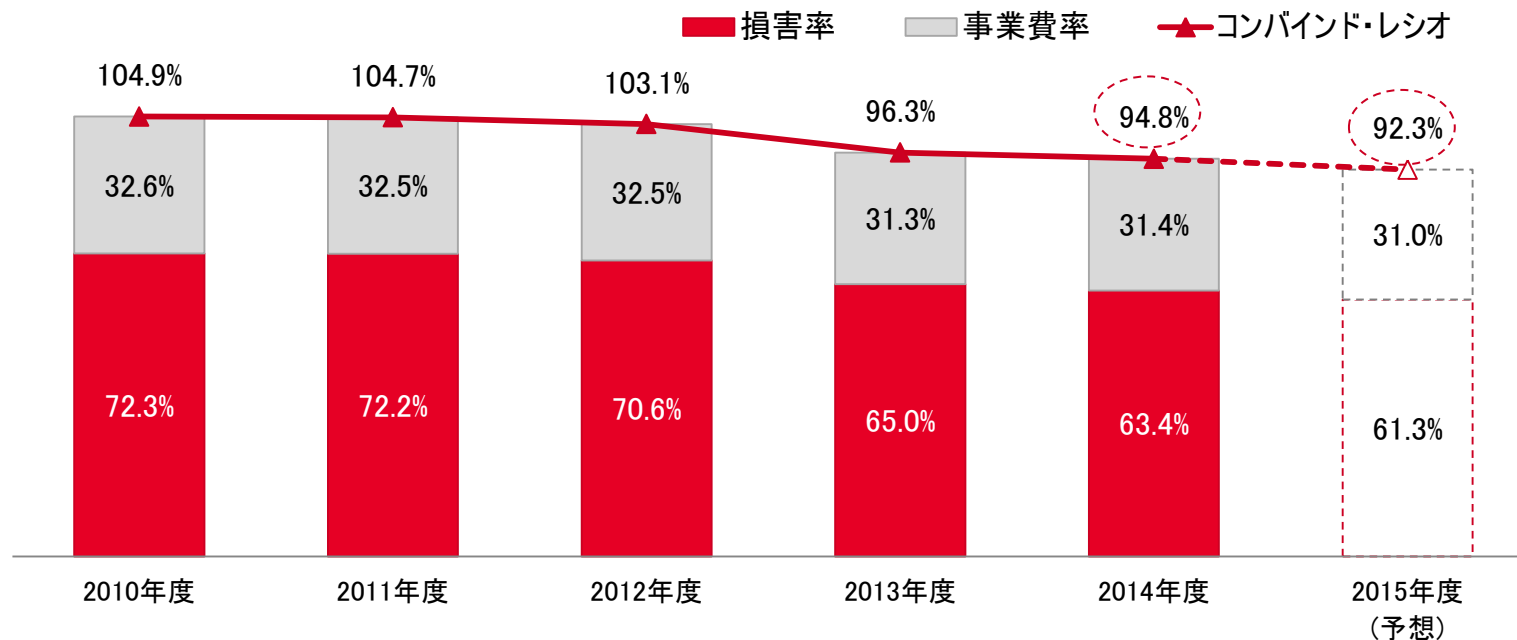
コンバインド・レシオ(除く自賠責・家計地震)の推移



自動車保険－収支の状況

- ◆ コンバインド・レシオは、商品・料率改定効果や支払件数の減少などにより改善傾向を維持
- ◆ 2015年度は92.3%とさらなる改善を見込む

自動車保険のコンバインド・レシオの推移

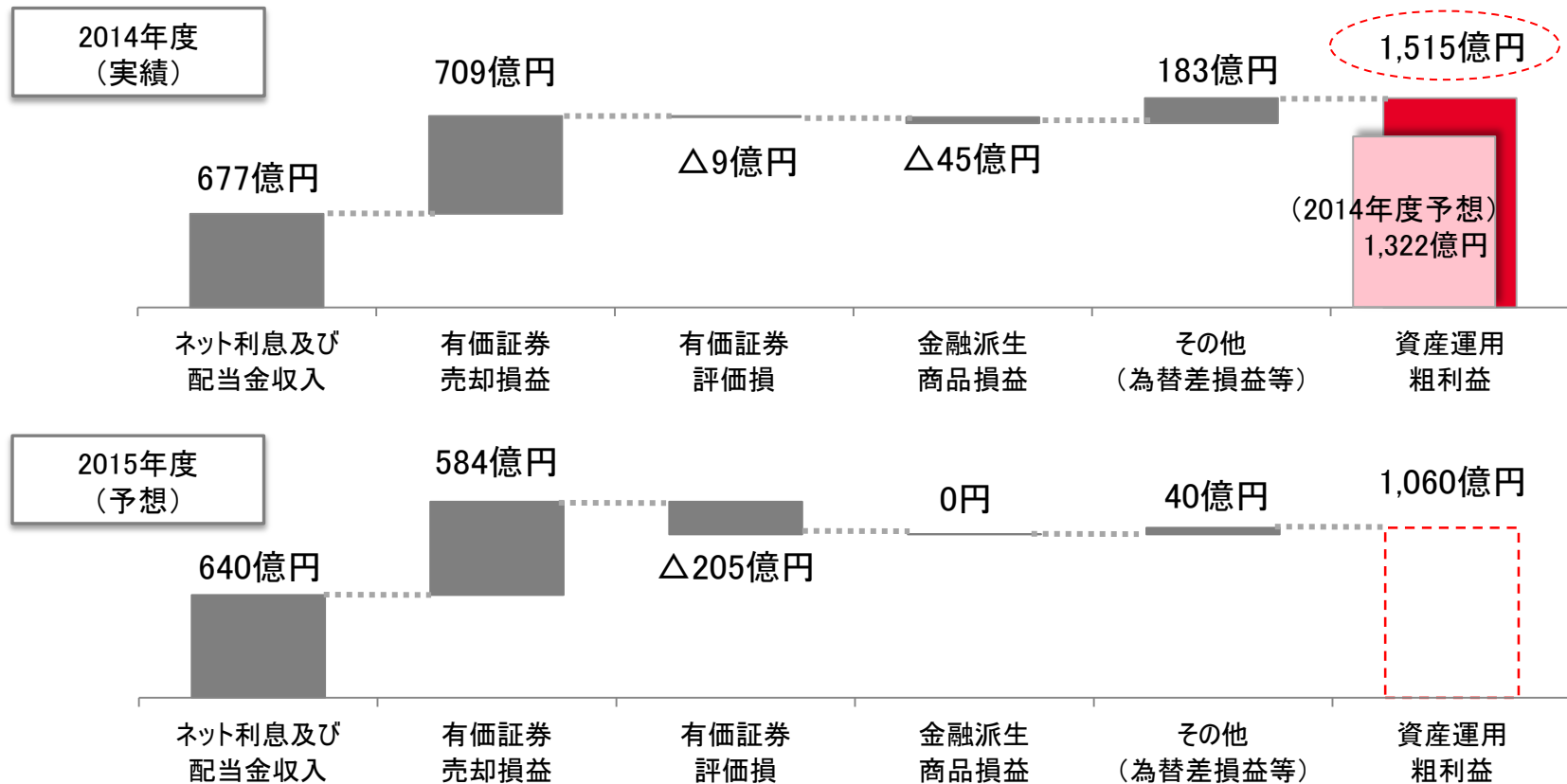


※ 損害率はW/Pベース(含む損調費)

資産運用損益

◆ 2014年度の資産運用粗利益は、良好な運用環境を背景に業績予想を上回る

資産運用粗利益(損保ジャパン日本興亜)のブレイクダウン



2015年度通期業績予想(損保ジャパン日本興亜)

(単位:億円)

	2014年度実績	2015年度予想	増減
正味収入保険料	21,813	22,206	+393 (+1.8%)
(除く自賠責・家計地震)	18,752	19,147	+395 (+2.1%)
正味損害率	65.6%	62.5%	△3.1pt
(除く自賠責・家計地震)	63.2%	59.7%	△3.5pt
EI損害率(除く自賠責・家計地震)	63.8%	60.2%	△3.5pt
正味事業費率	31.8%	31.4%	△0.4pt
(除く自賠責・家計地震)	33.6%	33.1%	△0.6pt
コンバインド・レシオ	97.4%	93.8%	△3.6pt
(除く自賠責・家計地震)	96.8%	92.7%	△4.1pt
保険引受利益	452	880	+427(+94.6%)
資産運用粗利益	1,515	1,060	△455 (△30.1%)
経常利益	1,951	1,860	△91 (△4.7%)
当期純利益	450	1,280	+ 829(+184.1%)
(参考)			
修正利益			
+) 異常危険準備金繰入額(税引後)	△77	166	+ 244
+) 価格変動準備金繰入額(税引後)	63	58	△4
-) 有価証券売却損益・評価損(税引後)	456	269	△186
-) 特殊要因(税引後) ^{※1}	△800	0	+ 800
修正利益	779	1,235	+ 455 (+58.4%)

※1 特殊要因は合併一時コスト等

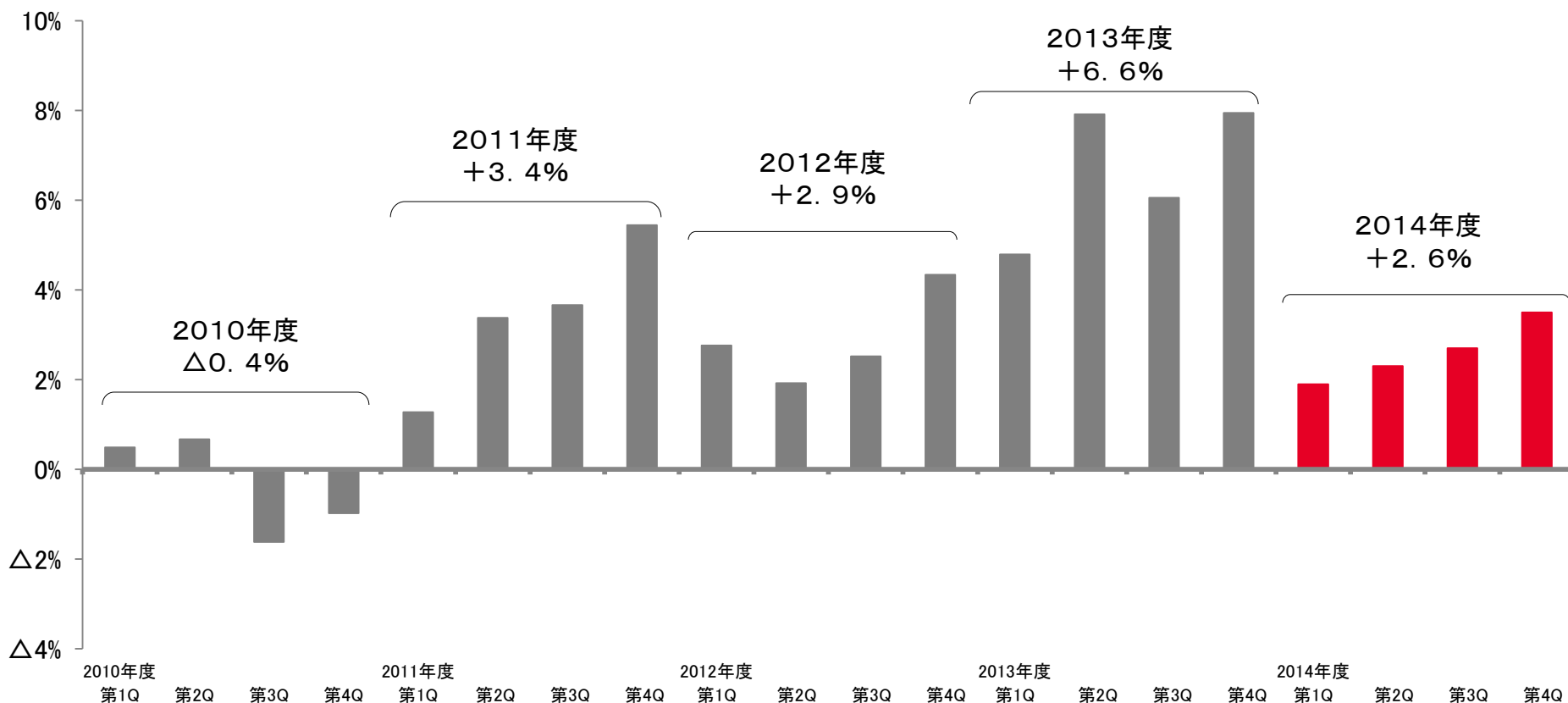
2015年度通期業績予想の前提

国内自然災害(当年度発生)	430億円
雪害(2014年2月)	正味支払保険金:53億円
異常危険準備金	234億円の積み増し(ネット)
異常危険準備金繰入率	火災グループの繰入率:10% 自動車グループの繰入率:3.2%
資産運用	<株価> 日経平均:19,206円 <金利> 10年国債:0.41% <為替> ドル円:120.17円、ユーロ円:130.32円
利息及び配当金収入	グロス:1,066億円 ネット:640億円
有価証券キャピタル損益	有価証券売却損益:584億円 有価証券評価損:205億円
価格変動準備金	82億円の繰入れ(ネット)

(参考) 営業成績保険料

◆ 2011年度以降増収基調

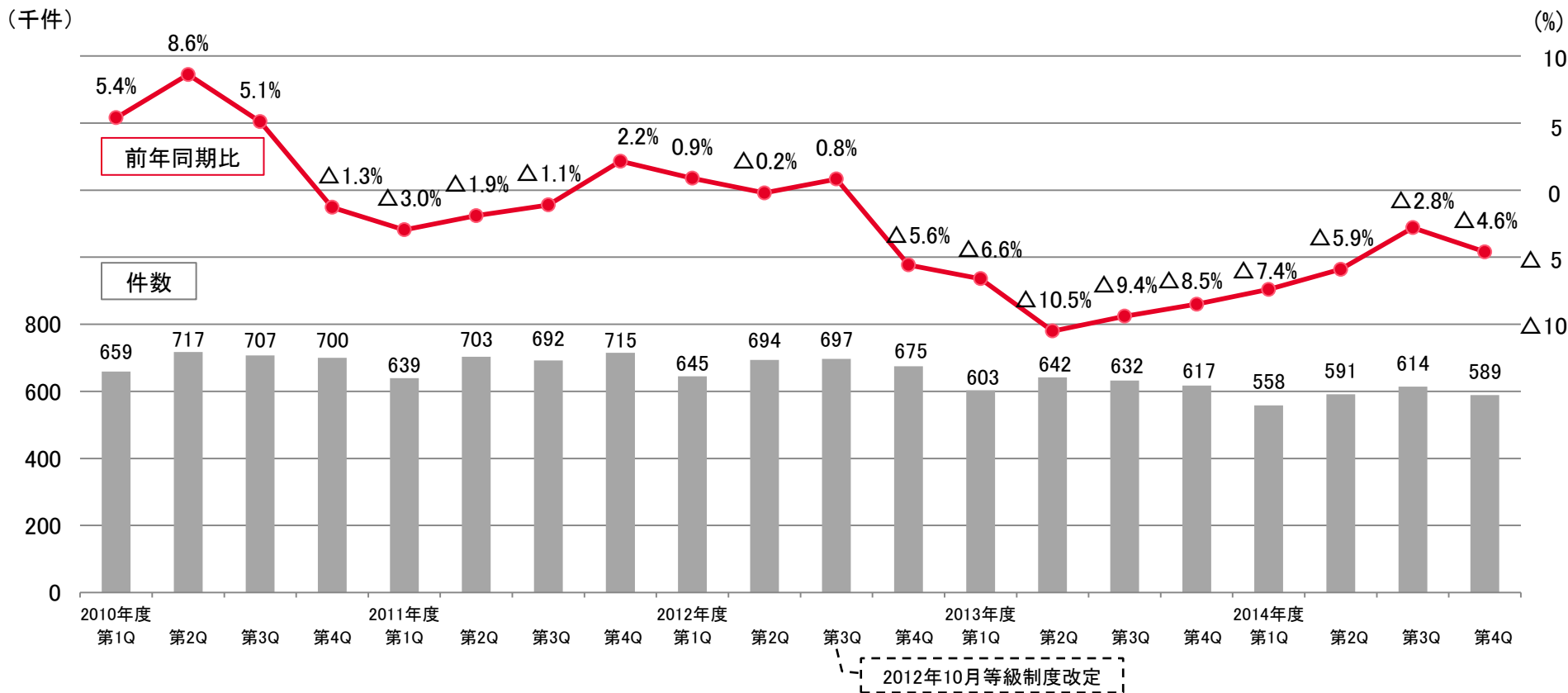
営業成績保険料(一般種目計、前年同期比)の推移



※ 営業成績保険料ベース

(参考) 自動車保険の事故受付件数

事故受付件数の推移



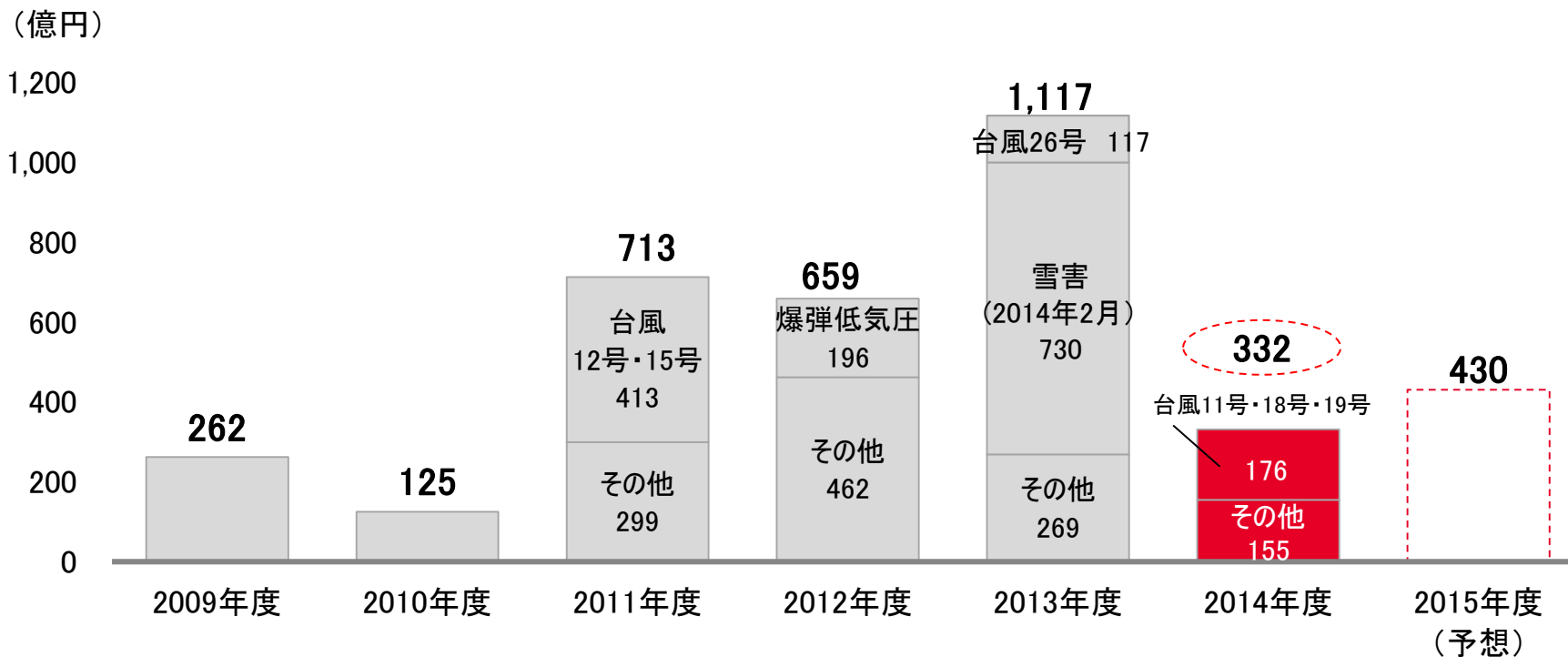
※ 事故受付件数対前年同期比は暦影響を調整

※ 各期の特殊要因(東日本大震災、2011年度発生 of 台風12号、台風15号、2012年度発生 of 爆弾低気圧および雪害(2014年2月))を除いている

(参考) 国内自然災害

◆ 2014年度の国内自然災害に係る発生損害額は332億円

国内自然災害の正味発生損害の推移(当年度発生のみ)



※ 東日本大震災は除く

(参考) 雪害(2014年2月)

◆ 雪害の支払いは概ね完了、2014年度は異常危険準備金取崩益を主因に385億円の利益貢献

雪害(2014年2月)の影響

(単位:億円)

	2013年度	2014年度		2014年度 までの累計	
	種目合計	種目合計	火災	自動車	種目合計
正味支払保険金	208	731	660	48	940
支払備金積増	521	△468	△413	△36	53
正味発生損害額	730	263	246	12	994
異常危険準備金取崩	84	649	600	48	733
保険引受利益への影響	△646	385	354	36	△260

※ 2014年2月8日～19日発生分

1. 業績動向 P. 5

2. 国内損保事業 P. 18

3. 国内生保事業 P. 38

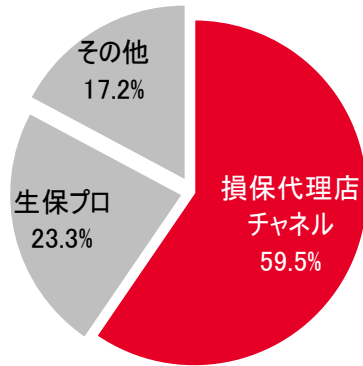
4. 海外保険事業等 P. 46

5. ERM・資本政策 P. 56

国内生命保険事業の戦略

- ◆ 損保代理店ネットワークを活用し、収益性の高い保障性商品に注力
- ◆ お客さま視点に価値判断をおいた商品およびサービスの開発を積極展開する方針

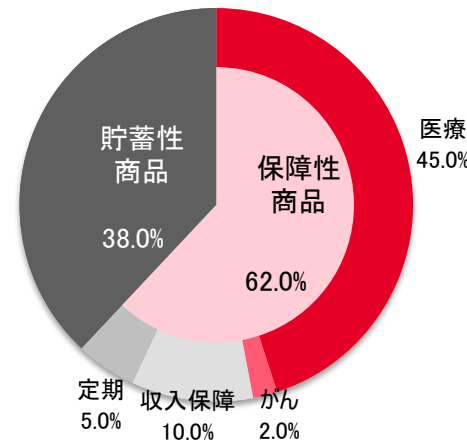
販売チャネルの構成比※1



- 損保代理店ネットワークを活用するため、新たな販路の整備が不要
- 損保代理店を通じた既存の契約者2,000万人に対する販売拡大の余地

※1 新契約年換算保険料(2014年4月1日～2015年3月31日)

商品の構成比



- 収益性の高い保障性商品に注力
- 新契約マージンは6.6% (2014年度)と業界トップレベルを維持

今後の展開

新たなビジネスモデルの構築

ICTを活用した新たなビジネスモデル構築・顧客接点強化

計画的な商品リニューアル

顧客ニーズを捉えた商品ラインナップの拡充

事務改革によるコスト削減

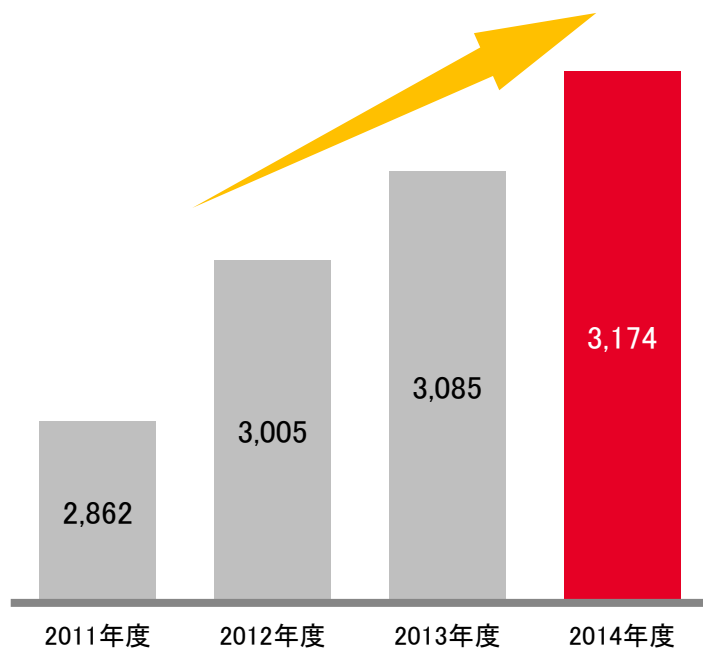
事務プロセスの改革および極小化

保有契約とMCEVの推移

◆ 着実に保有契約を拡大するとともに、MCEVの増加基調を維持

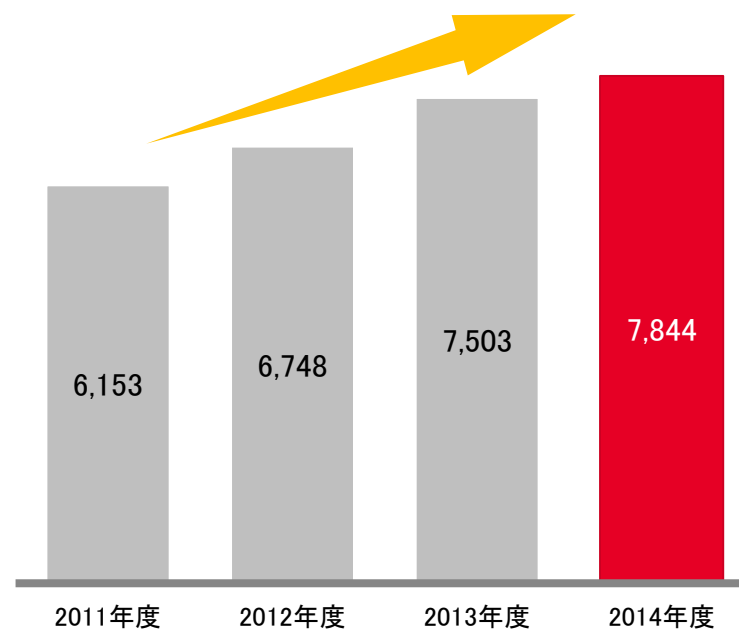
保有契約年換算保険料の推移

(億円)



MCEVの推移

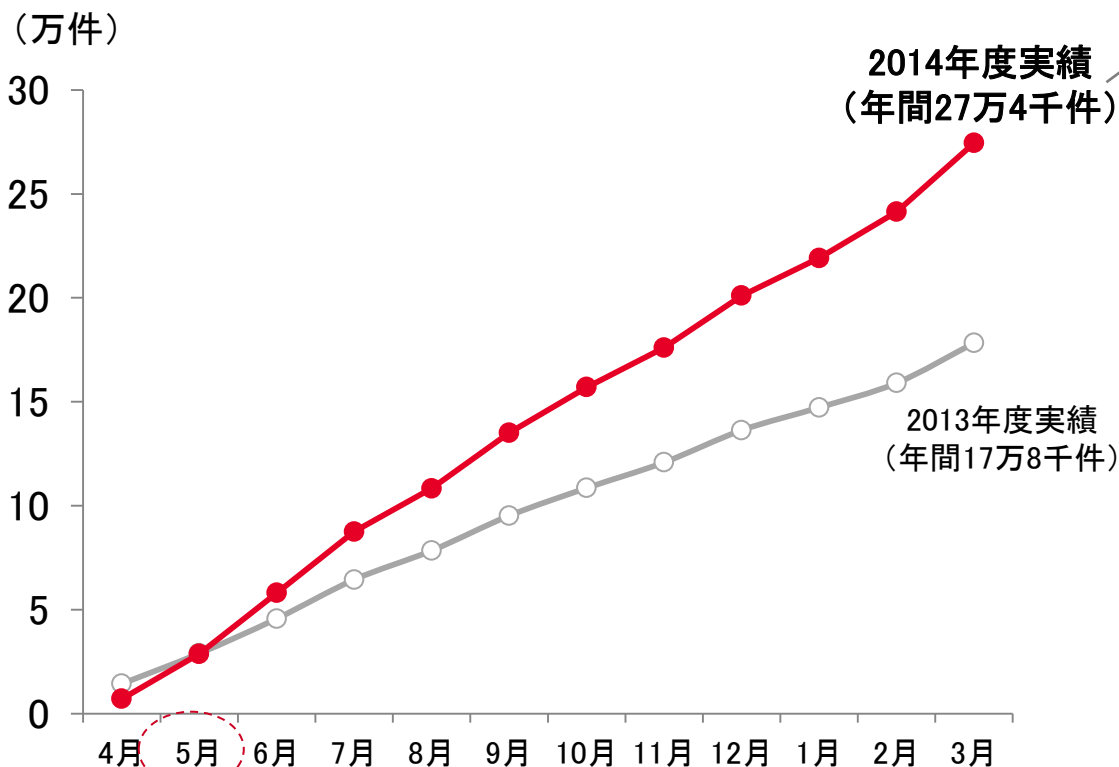
(億円)



医療保険の販売状況

- ◆ 2014年度の販売件数は27.4万件と過去最高
- ◆ 限定告知型医療保険の投入により、新たなニーズを捉え、年間30万件ペースの販売を継続

医療保険の販売実績



医療保険新商品投入(2014年5月)

商品開発ヒストリー

		主なポイント
2008年度	医療保険	保障充実と価格訴求を実現
2009年度	収入保障保険	非喫煙・健康体への割引を導入
2010年度	がん保険 がん特約	入院を伴わない通院を保障(業界初)
2014年度	医療保険	さらなる保障充実と価格訴求を実現
2015年度	限定告知型 医療保険	収益性に維持しつつ引受基準を緩和

ANPと保有AP

◆ 保有拡大に伴い保有契約年換算保険料は増加、特に保障系商品で拡大

	2013年度	2014年度	増減	2015年度予想	増減
新契約高	26,350	23,886	△2,463 (△9.3%)	24,619	+784 (+3.3%)
新契約年換算保険料	304	356	+51 (+16.8%)	395	+39 (+11.0%)
保険料等収入	3,728	3,807	+78 (+2.1%)	3,908	+100 (+2.6%)
(除く一時払保険料)	3,690	3,775	+84 (+2.3%)	3,879	+103 (+2.7%)
経常利益	172	225	+53 (+30.9%)	202	△23 (△10.4%)
当期純利益	80	97	+16 (+20.6%)	102	+5 (+5.7%)

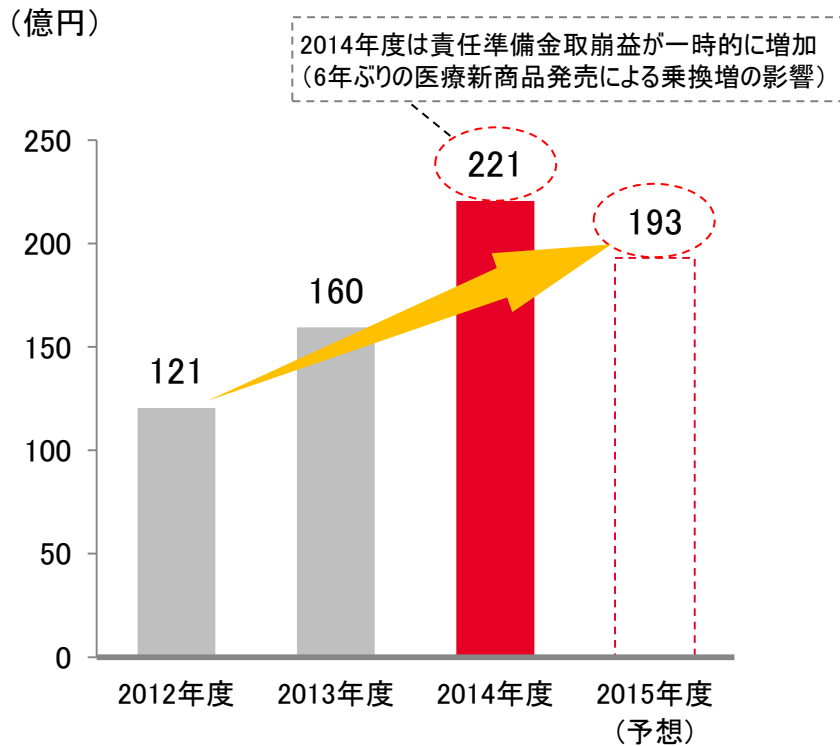
	2013年度末	2014年度末	増減		増減
保有契約高	202,455	210,431	+7,975 (+3.9%)	内訳	保障系 +73
保有契約年換算保険料	3,085	3,174	+89 (+2.9%)		貯蓄性 +15
					合計 +89

※契約高および年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計

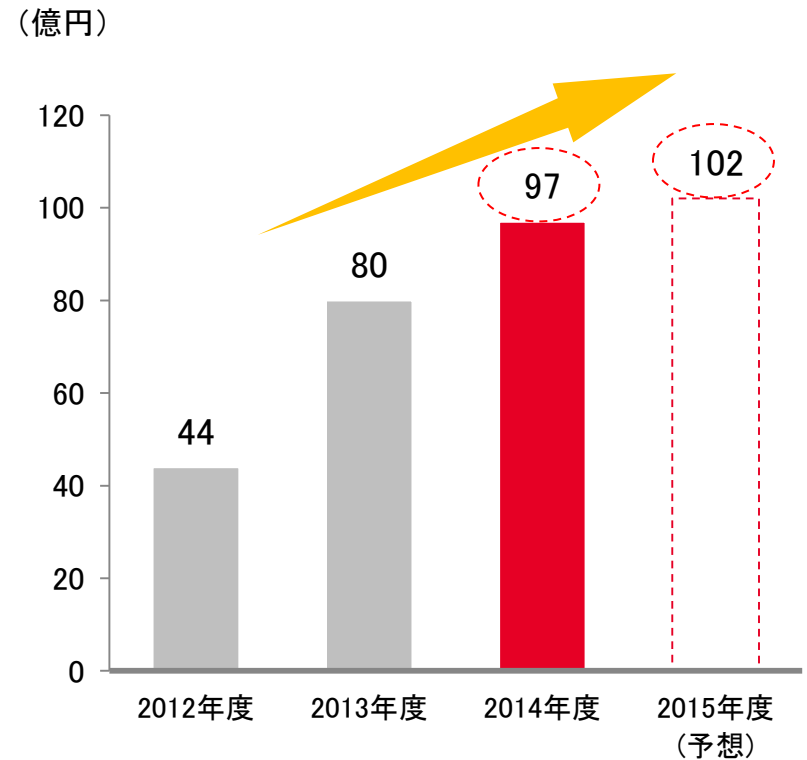
会計利益(日本会計基準)

◆ 基礎利益は200億円水準、2015年度のJ-GAAPベースの当期純利益は102億円を見込む

基礎利益※1



当期純利益



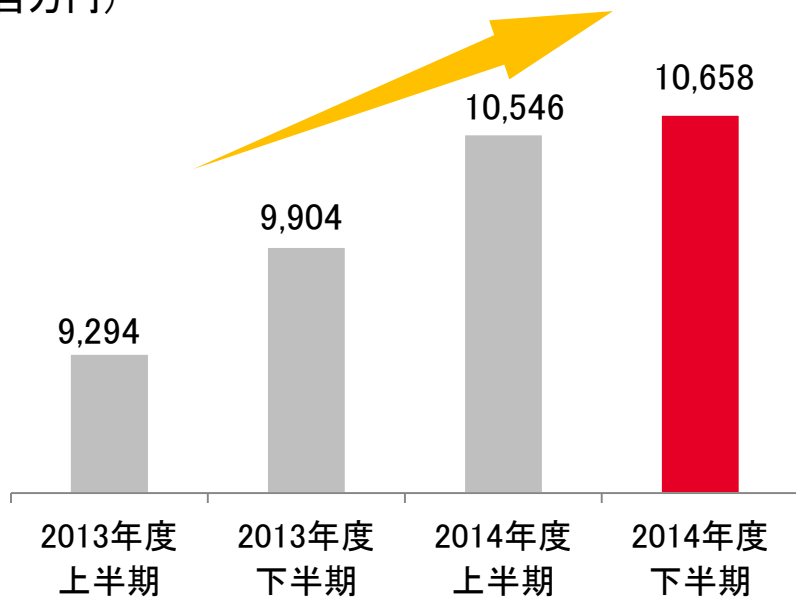
※1 経常利益から有価証券の売却損益などのキャピタル損益と危険準備金繰入などの臨時損益を控除したもので、一般事業会社の営業利益や銀行の業務純益に近いもの

損保チャネルと保障性商品ウエイト

◆ 損保チャネルで着実に販売増加、保障性商品のウエイトも高水準で推移

損保チャネルでの生保販売量推移

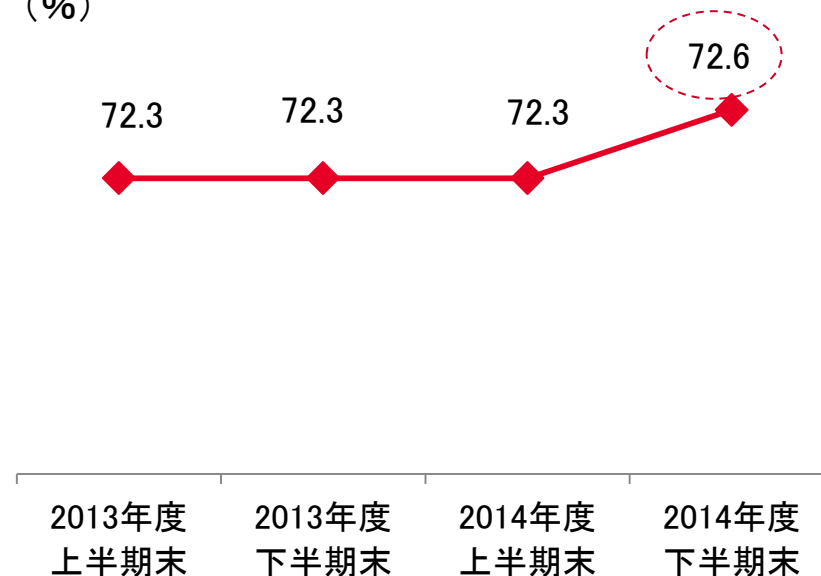
(百万円)



※ 新契約年換算保険料ベース

保障性商品のウエイト

(%)



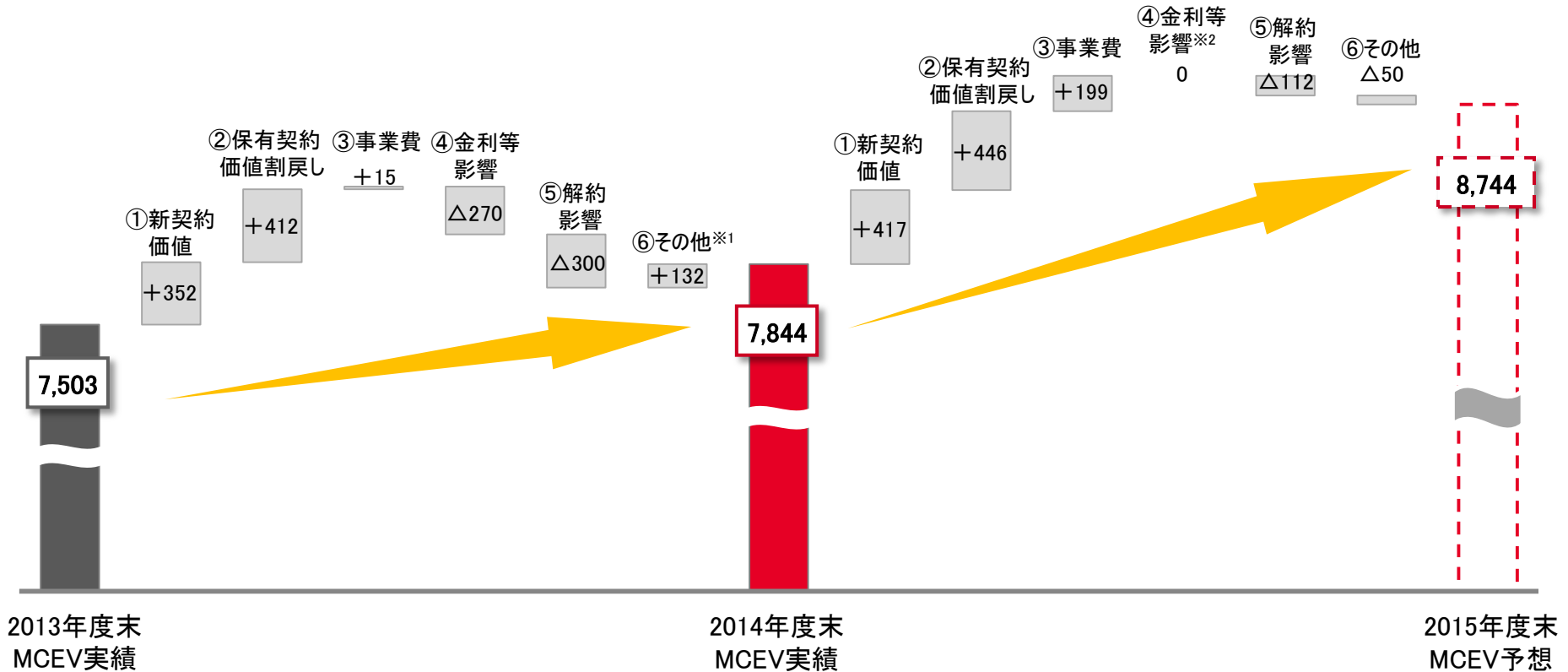
※ 保有契約件数ベース

MCEVの推移

- ◆ 2014年度は医療保険が販売好調、一方、金利低下や新商品投入に伴う解約率上昇がマイナス寄与
- ◆ 2015年度のMCEVは+900億円の増加を見込む(当初計画値+1,000~1,100億円との差は金利影響など)

MCEVの増減要因

(億円)



※1 法人税減税影響(+187億円)や配当支払いなど

※2 14年度末MCEV算出時の前提と同水準を想定

1. 業績動向 P. 5

2. 国内損保事業 P. 18

3. 国内生保事業 P. 38

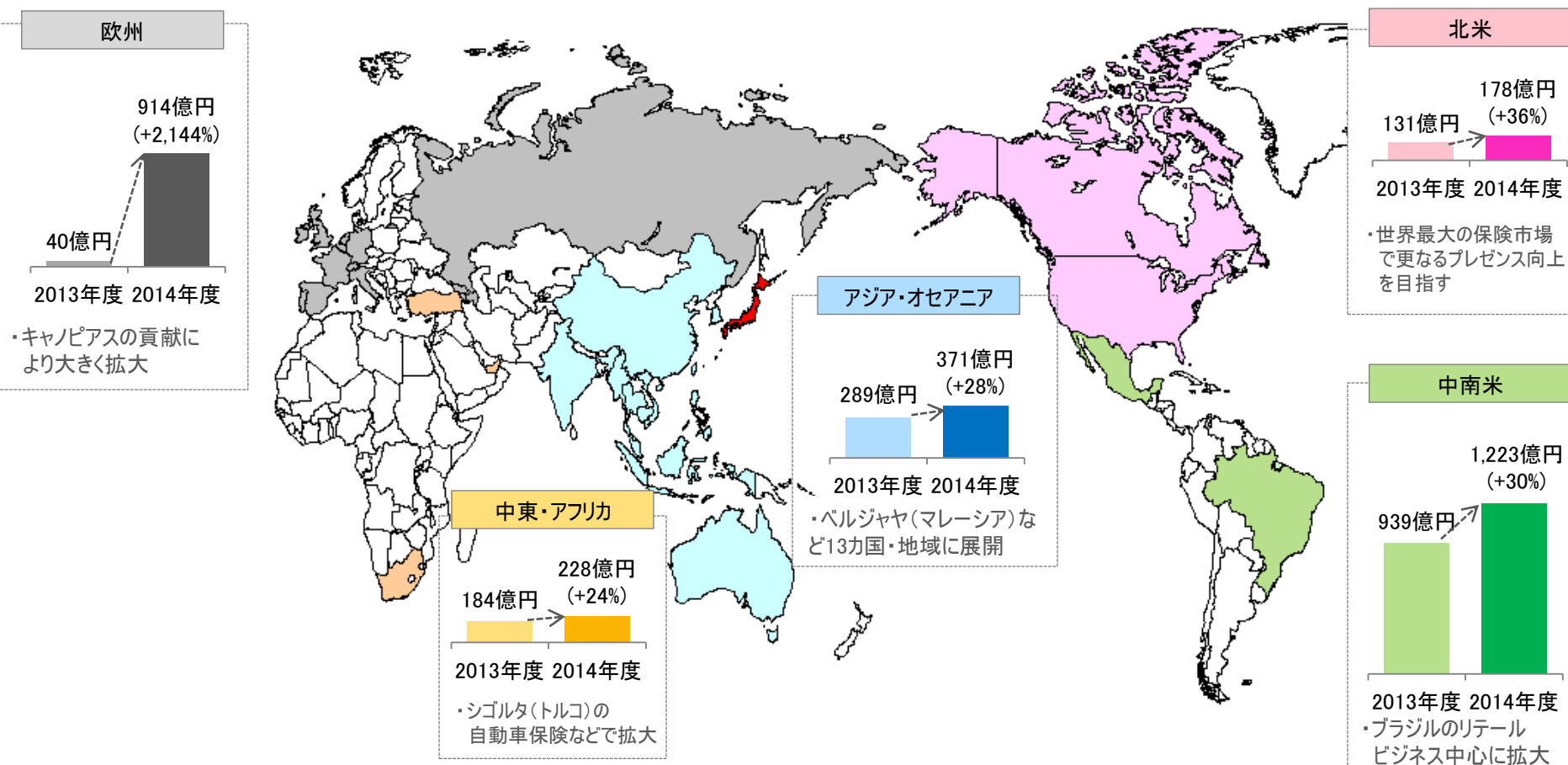
4. 海外保険事業等 P. 46

5. ERM・資本政策 P. 56

当社のグローバル展開

- ◆ ブラジルや英国などの32カ国・地域、210都市に展開
- ◆ オーガニック成長と規律ある投資によりさらなる拡大を目指す

各地域における収入保険料規模※1



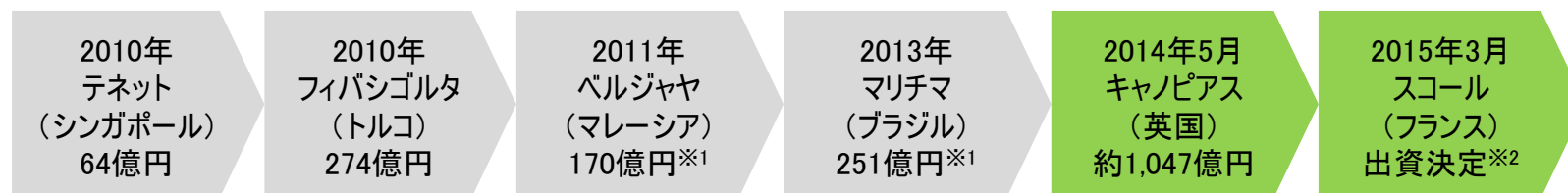
※1 収入保険料は海外子会社の収入保険料のみの合計であり、損保ジャパン日本興亜で引受けを行った海外分の収入保険料は含まない

海外保険事業の戦略

- ◆ 規律ある投資により、持続的な成長と株主価値向上を両立していく方針
- ◆ 中長期的な成長が期待できる新興国市場と、投資後早期に利益貢献が期待できる先進国市場への投資をバランスよく組み合わせ、安定的な海外事業利益の拡大を目指す

市場	分野	目的	対象地域		
新興国市場	リテール中心	中長期的な利益貢献	重点地域	ブラジル、トルコ、マレーシア	すでに一定の地位（業界10位前後）メジャープレイヤーを目指す
			基盤整備地域	上記以外の新興国	将来性の高い市場に先行投資
先進国市場	スペシャルティ中心	安定的な利益貢献	米国、欧州		

2010年以降の主なM&A



※1 累積投下資本の額を表示

※2 議決権の15%取得を前提に、1,100億円規模を想定

事業領域

◆ ガバナンスやERM体制を強化※¹しつつ、先進国リテール分野以外のマーケットに進出

※¹ 欧米地域における統一的なERMを推進するため、ロンドンにERMリージョナルセンターを設立など

当グループの事業領域(イメージ)

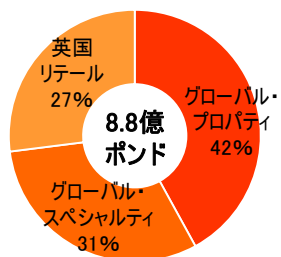
地域 分野	先進国			新興国			
	日本	米国	欧州	重点地域			その他 基盤整備 地域
				ブラジル	トルコ	マレーシア	
リテール	損保ジャパン 日本興亜 など			安田マリチマ	SJシゴルタ	ベルジャヤ	タイ インドネシア など
企業		SJアメリカ	SJNKヨーロッパ				
スペシャルティ		キャノピアス					
損害再保険	スコール※ ²						
生命再保険	スコール※ ²						

※² 2015年3月に投資決定、将来の持分法適用会社化を想定

(参考) キャンピアスおよびスコールの業績

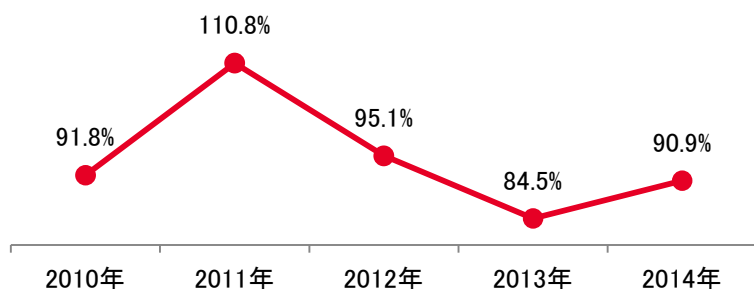
キャンピアス※1

2014年グロス保険料内訳

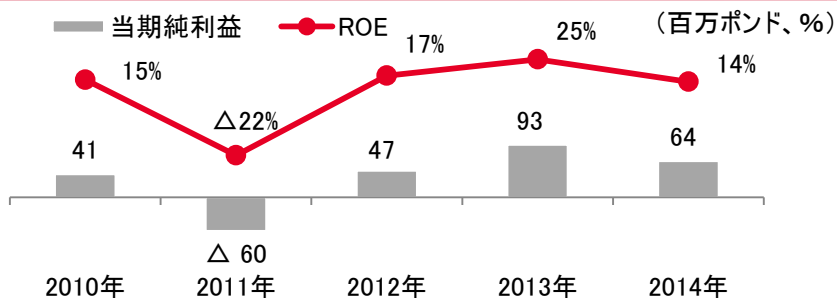


地域別	割合
北米	46%
英国	26%
アジア太平洋	8%
カリブ・南米	6%
欧州	5%
中東・アフリカ	1%
その他	8%

コンバインド・レシオ



当期純利益・ROE

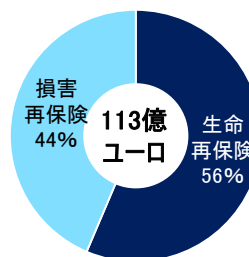


※1 2014年5月に連結子会社化

スコール※2

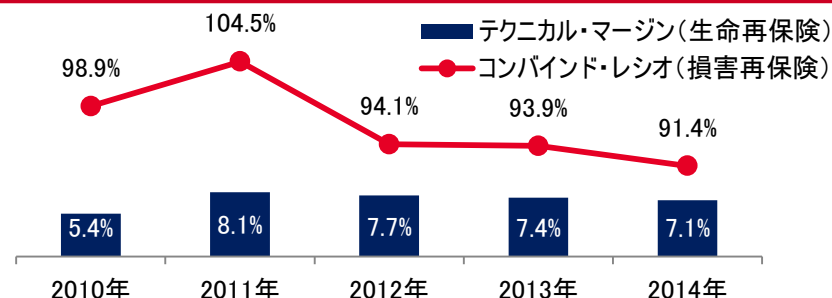
2014年グロス保険料内訳

地域別(損害再保険)	割合
欧州※3	54%
米州	27%
アジア太平洋	19%

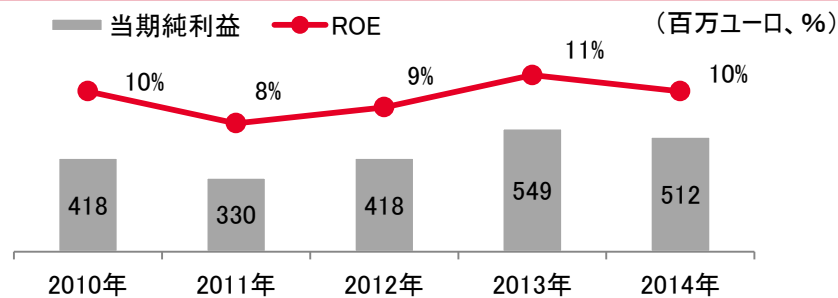


地域別(生命再保険)	割合
欧州※3	35%
米州	52%
アジア太平洋	13%

コンバインド・レシオ、テクニカル・マージン※4



当期純利益・ROE



※2 2015年3月に投資決定、将来の持分法適用会社化を想定

※3 中東・アフリカ含む

※4 テクニカル・マージンは発生ベースの正味収支残率に再保険貸に伴う利子収入を加味したもの

海外受再ビジネス

- ◆ ERMの観点(分散効果、集積リスク管理、ROR向上など)を踏まえ、受再ビジネスを展開
- ◆ キャンピアスのリソースも活用し、グループ全体の受再戦略を最適化

受再戦略

事業カテゴリー(重点ポイント)

アジアの一般リスク

- 成長性の高い市場
- 香港等の現地拠点で20年超の実績

欧米の一般リスク

- 先進国を中心とする巨大市場
- 収益の安定性が高い

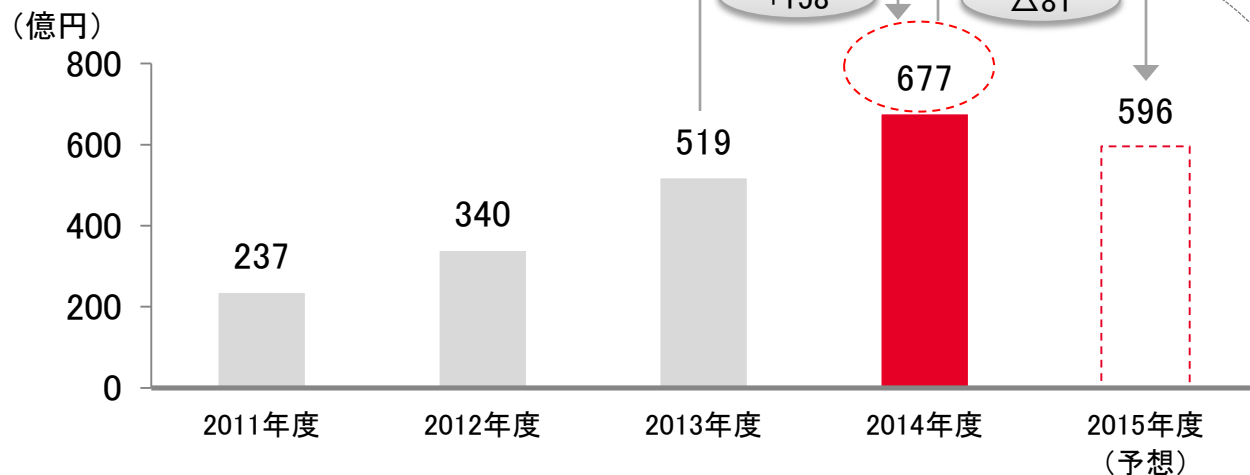
海外自然災害リスク

- 主に欧米の自然災害リスク
- 最新のテクノロジーを活用した定量的評価・分析を行う

キャンピアスの活用

- 組織再編により受再戦略を最適化
2014年9月に損保ジャパン日本興亜とキャンピアスのチューリッヒ拠点を統合
- 海外自然災害リスクの引受けなどにおいて、キャンピアスの人材やノウハウを活用

受再保険料推移



キャンピアス社からの受再の見直しやマーケットのソフト化を考慮

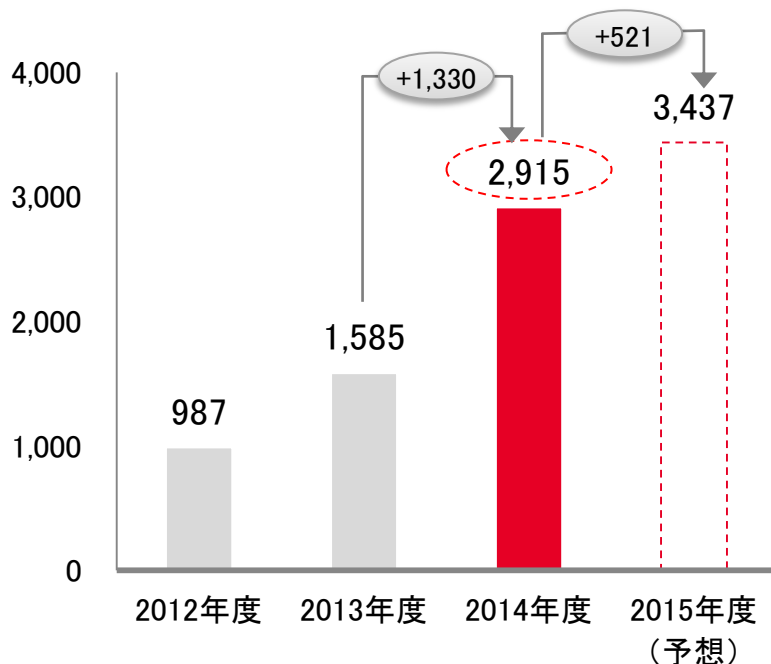
※経営目標数値上は「国内損保事業」に含む

業績概況(収入保険料、当期純利益)

◆ トップラインは増収基調を維持、ボトムラインは2014年度に既に計画数値(140~200億円)を達成

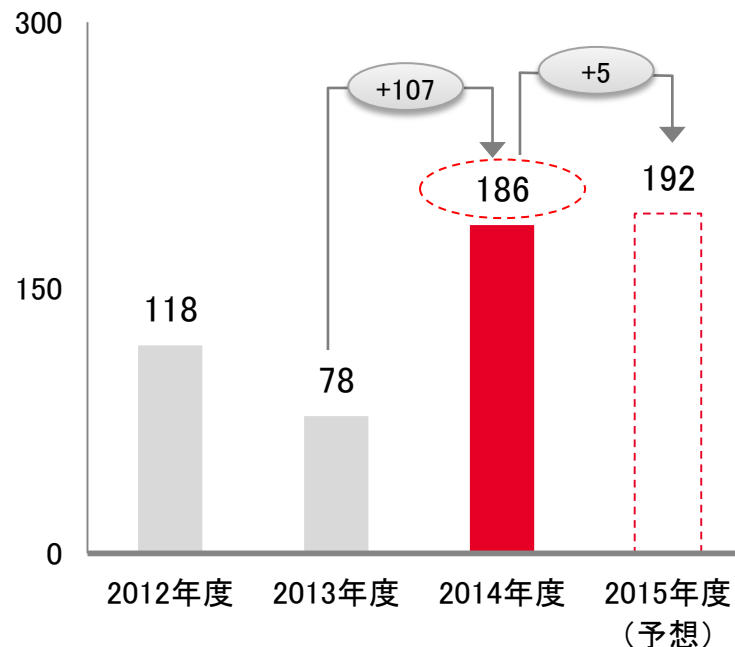
収入保険料

(億円)



当期純利益

(億円)



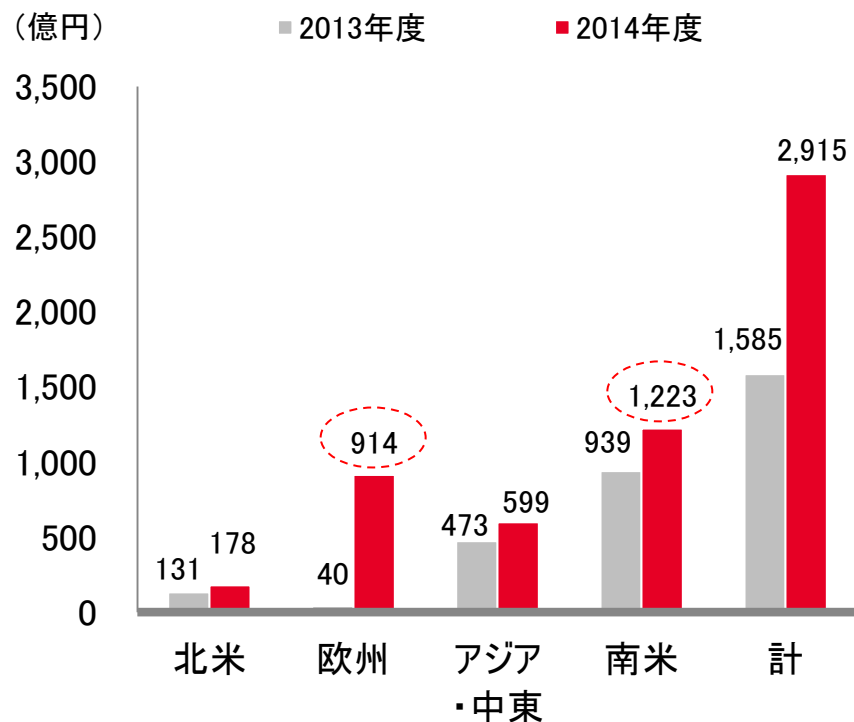
※収入保険料は、連結子会社、持分法適用会社ともに、持分割合を反映した数値を記載しており、連結財務諸表とは基準が異なる

※当期純利益は、持分割合の反映などの調整を行った数値であり、連結財務諸表とは基準が異なる

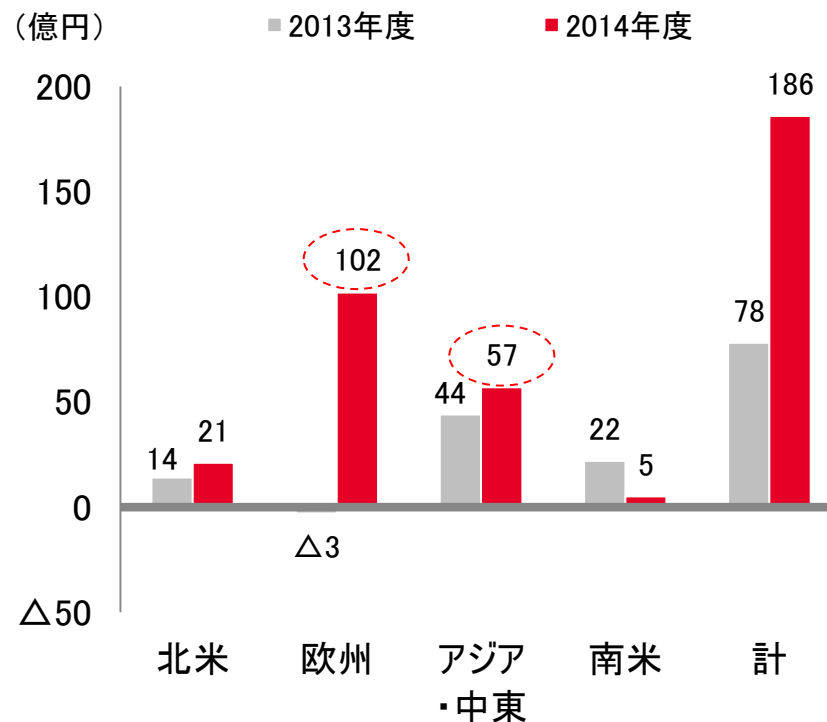
地域別業績概況

◆ 収入保険料は欧州と南米を中心に拡大、当期純利益は欧州とアジア・中東が貢献

収入保険料(地域別)



当期純利益(地域別)



※収入保険料は、連結子会社、持分法適用会社ともに、持分割合を反映した数値を記載しており、連結財務諸表とは基準が異なる

※当期純利益は、持分割合の反映などの調整を行った数値であり、連結財務諸表とは基準が異なる

グループ会社別業績

各グループ会社の業績

(億円)

		収入保険料			当期純利益			2014年度業績のポイント
		2014年度	増減	2015年度 (予想)	2014年度	増減	2015年度 (予想)	
北米	SJアメリカ	178	+47	239	21	+7	27	計画どおり推移
欧州	SJNKヨーロッパ+NKヨーロッパ	47	+6	53	3	+6	4	損害率が良好に推移
	キャンピアス(英国)	866	+866	1,505	98	+98	90	順調に利益貢献
アジア・ 中東	SJシゴルタ(トルコ)	228	+43	225	22	+2	18	主力の自動車保険が好調
	テネットソンポ(シンガポール)	95	+35	83	9	△25	8	事業費率が改善。前期はタイ洪水の支払備金影響(+36億円)あり
	ベルジャヤ(マレーシア)	118	+21	125	18	+3	13	保険引受利益・運用益ともに順調
	SJNK中国+NK中国	91	+14	76	4	+34	0	経費削減などが奏功
	SJNK香港+NKアジア	40	+3	43	2	△3	6	損害率悪化などが影響
	ユニバーサルソンポ(インド)	25	+6	32	1	+0	1	計画どおり推移
南米	安田マリチマ(ブラジル)	1,223	+283	1,052	5	△17	21	損害率悪化の影響を受けたが、既に対策を実施中
合計		2,915	+1,330	3,437	186	+107	192	-

※収入保険料は、連結子会社、持分法適用会社ともに、持分割合を反映した数値を記載しており、連結財務諸表とは基準が異なる

※当期純利益は、持分割合の反映などの調整を行った数値であり、連結財務諸表とは基準が異なる。(なお、キャンピアス社の2014年度実績のうち、買収完了時(2014年5月)に確定していた利益は連結で修正する)

国内外でのサービス事業展開

◆ お客さまの安心・安全・健康をキーワードに、保険事業と親和性のあるサービス事業を展開

サービス事業展開にあたっての7つの視点

①市場の成長性

②競争環境

③事業の将来性

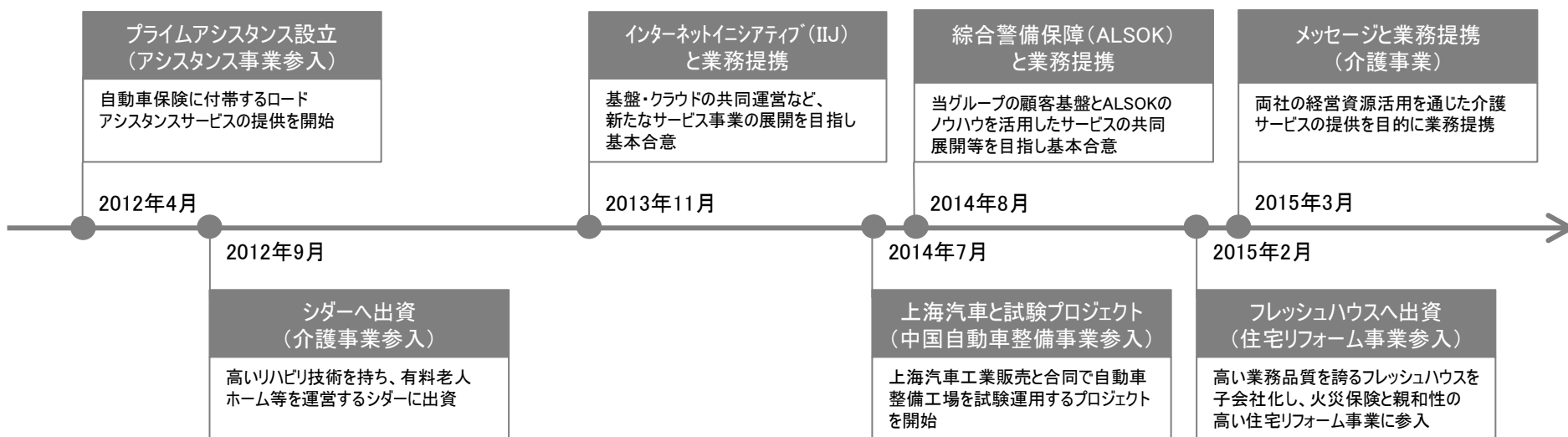
④事業の収益性

⑤本業との共通化

⑥品質による差別化

⑦社会への貢献

SOMPOホールディングスのサービス事業展開



1. 業績動向 P. 5

2. 国内損保事業 P. 18

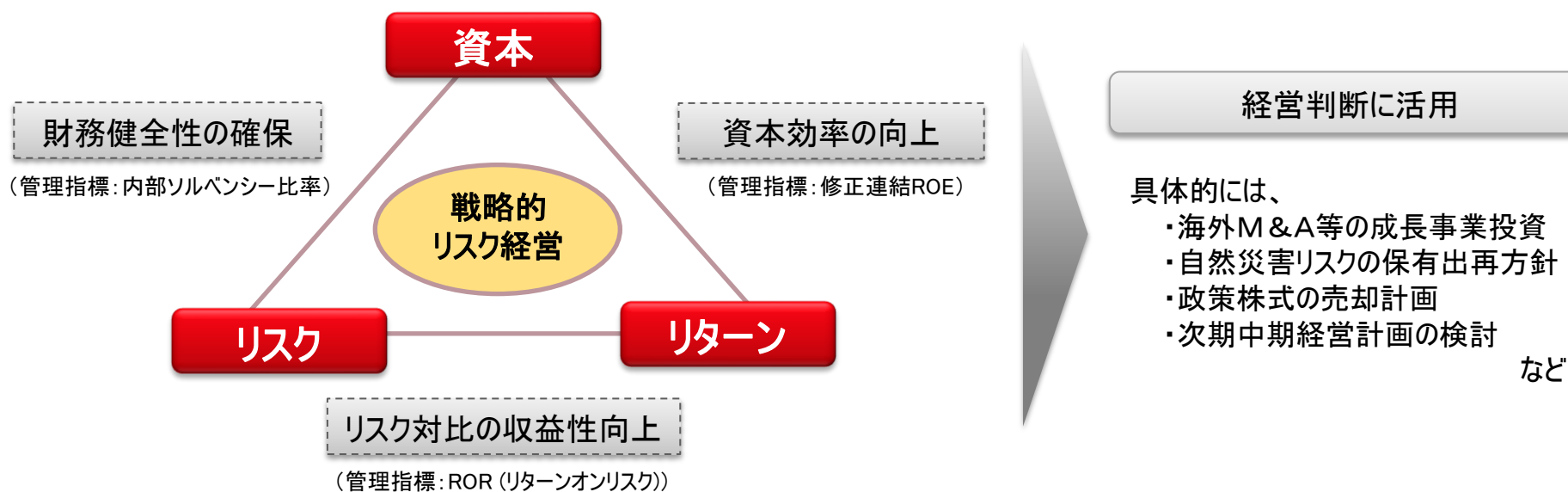
3. 国内生保事業 P. 38

4. 海外保険事業等 P. 46

5. ERM・資本政策 P. 56

戦略的リスク経営(ERM)

- ◆ 経営戦略とリスク管理の枠組みを融合した戦略的リスク経営(ERM)が進展
- ◆ リスク選好原則を踏まえて、資本・リスク・リターンのバランスを適切にコントロールし、企業価値の最大化を目指す



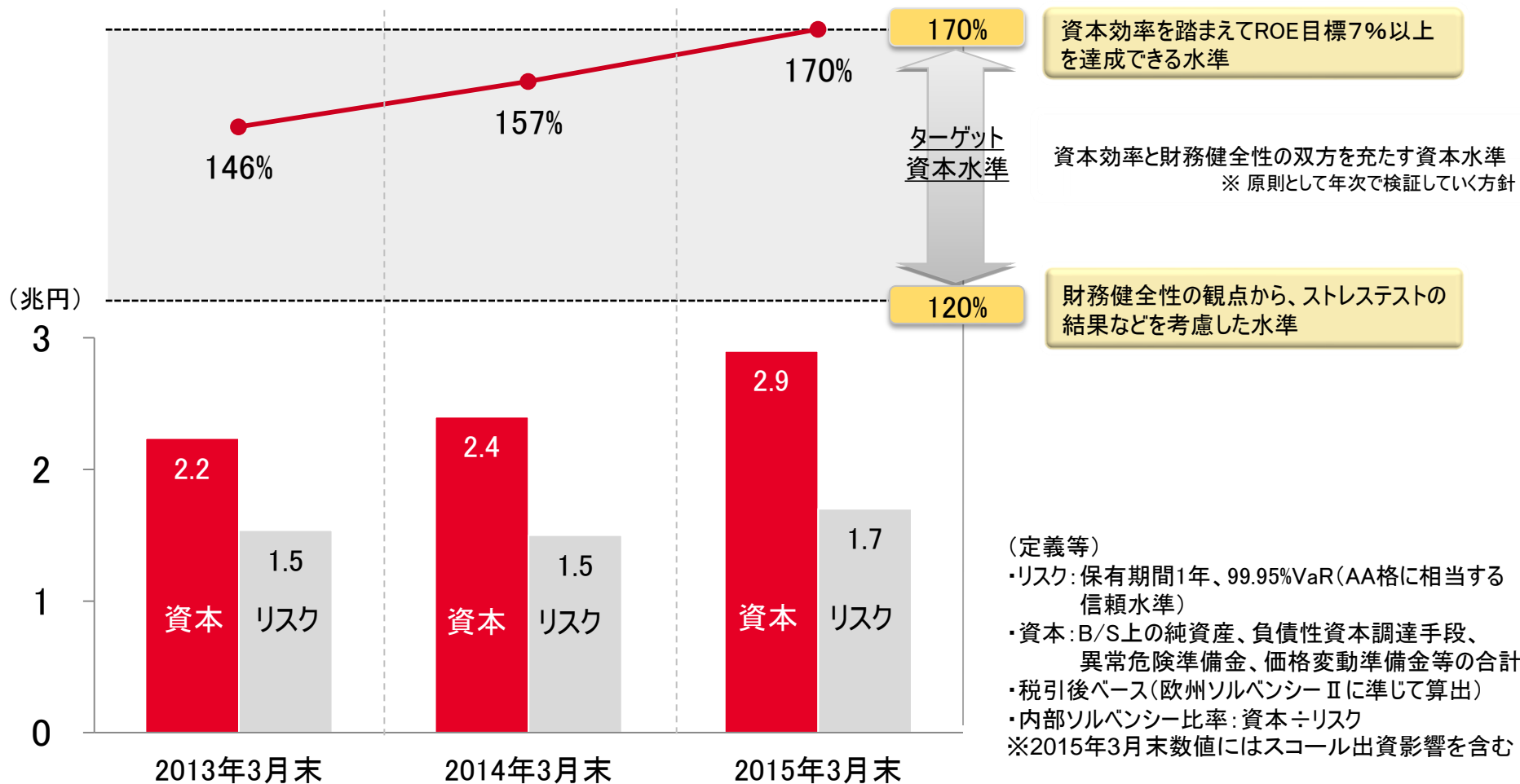
リスク選好原則

- ① 資本・リスク・リターンのバランスを適切にコントロールし、資本効率の向上を通じて、企業価値の最大化を図り、世界で伍していくグループを目指す
- ② 保険引受・資産運用に加えて、金融・サービス事業等でリスクテイクし、収益の拡大を目指す
- ③ グローバルな保険会社に対する競争力を保持するための財務健全性(AA格相当)を維持する
- ④ グループの持続的成長を確固たるものとするため、安定的なリターンの獲得と2015年度グループ修正連結ROE7%以上の達成を目指す

財務健全性(内部ソルベンシー比率)

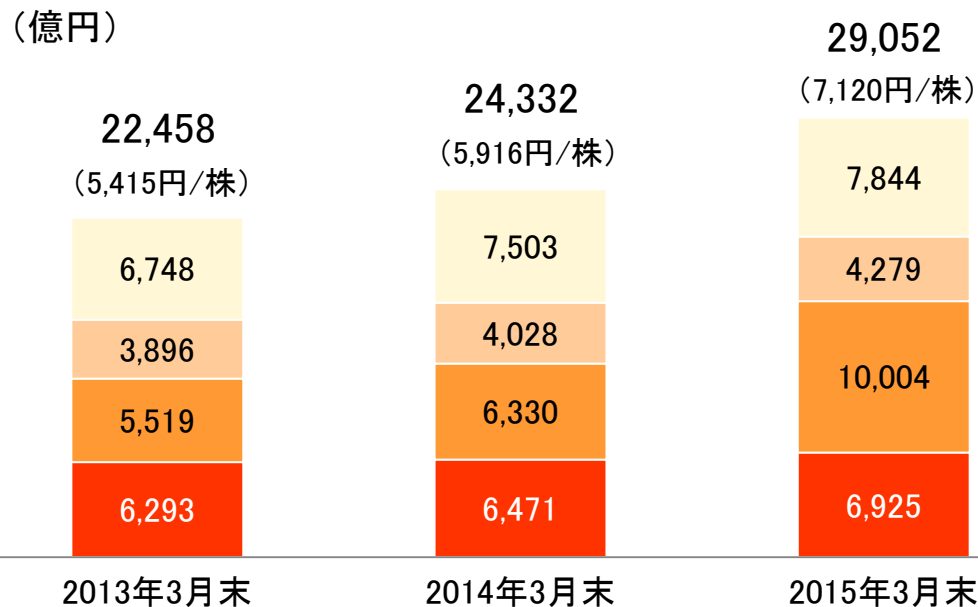
◆ 財務健全性は着実に向上

内部ソルベンシー比率の推移



(参考)修正連結純資産

修正連結純資産の推移



(参考) 修正連結純資産とJ-GAAPベースの純資産

(億円)

	修正連結純資産	J-GAAP純資産
2015年3月末		
損保	21,208	16,929
生保	7,844	1,286
計	29,052	18,215

・損保の修正純資産はJ-GAAPの純資産に異常危険準備金等を加算

・生保の修正純資産は生保EVを適用

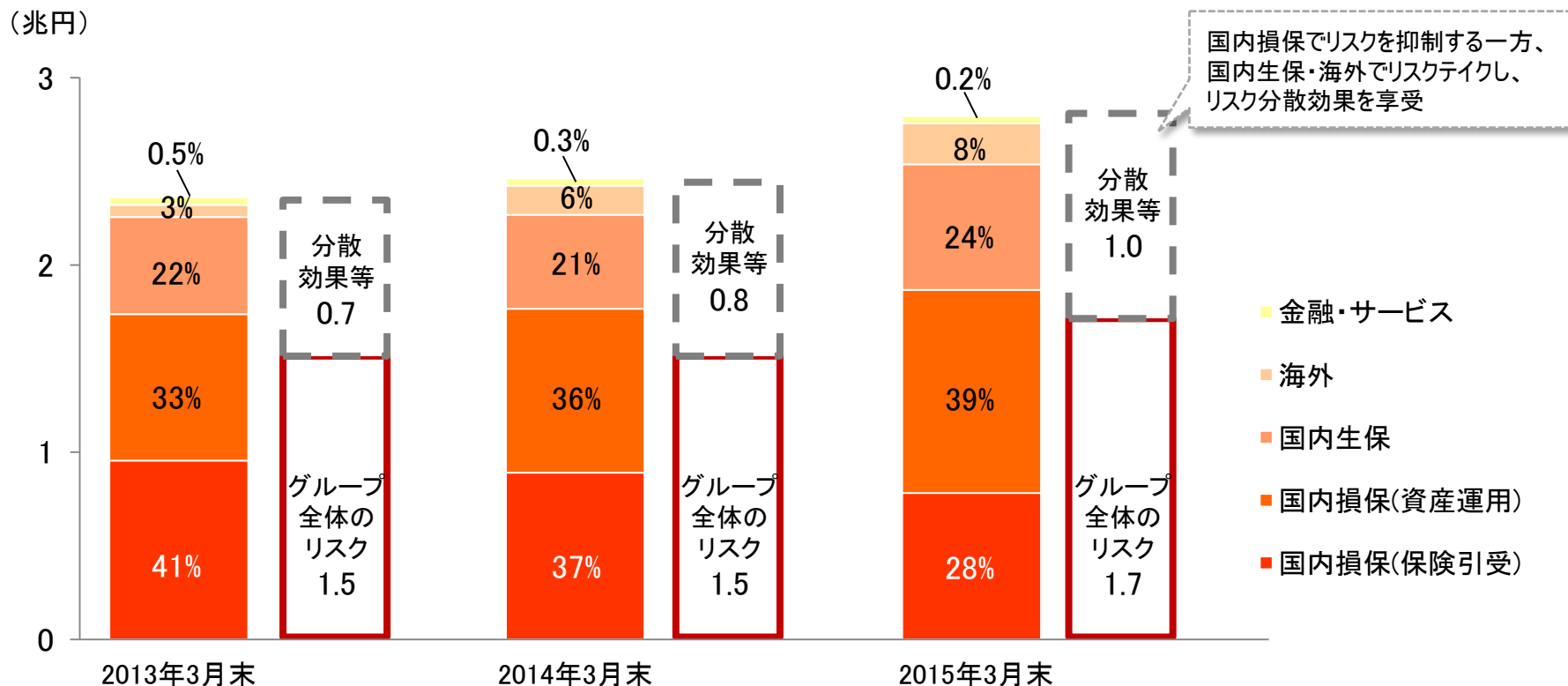
- 生保EV
- 含み益(生保以外)^{※2}
- 異常危険準備金等^{※1}
- 連結純資産
(除く生保純資産・含み益(生保以外))

※1 異常危険準備金等: 異常危険準備金(税引後)と価格変動準備金(税引後)の合計

※2 含み益(生保以外): 税引後の有価証券評価差額(生保分を除く)

(参考)リスク量のブレイクダウン

事業毎のリスク量推移

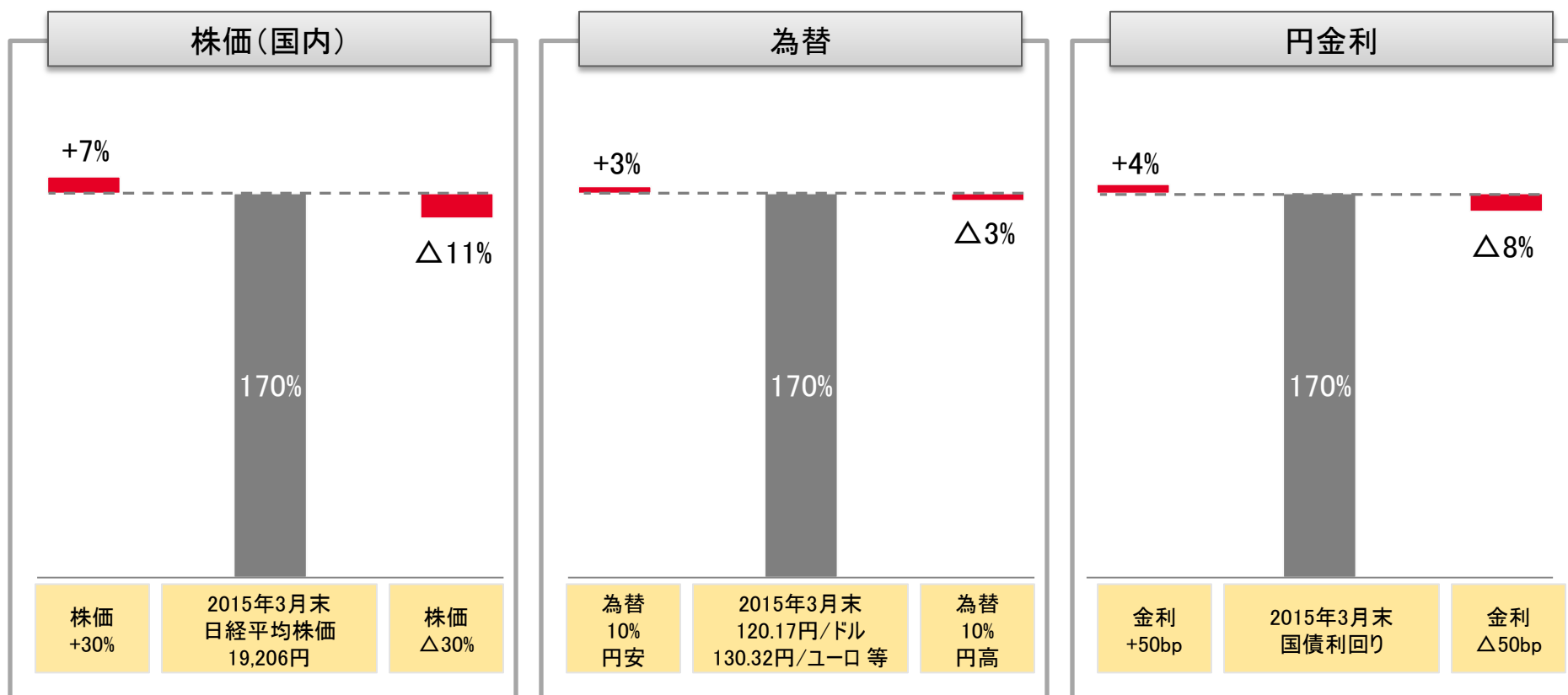


(定義等) 各事業のリスク量:
事業間リスク分散効果控除前、税引前ベースの99.95%VaR
グループ全体のリスク:
各事業のリスク量合計から、事業間のリスク分散効果や税影響を控除

(参考)市場変動に対する感応度

内部ソルベンシー比率の市場感応度

■ : 内部ソルベンシー比率 ■ : 変化

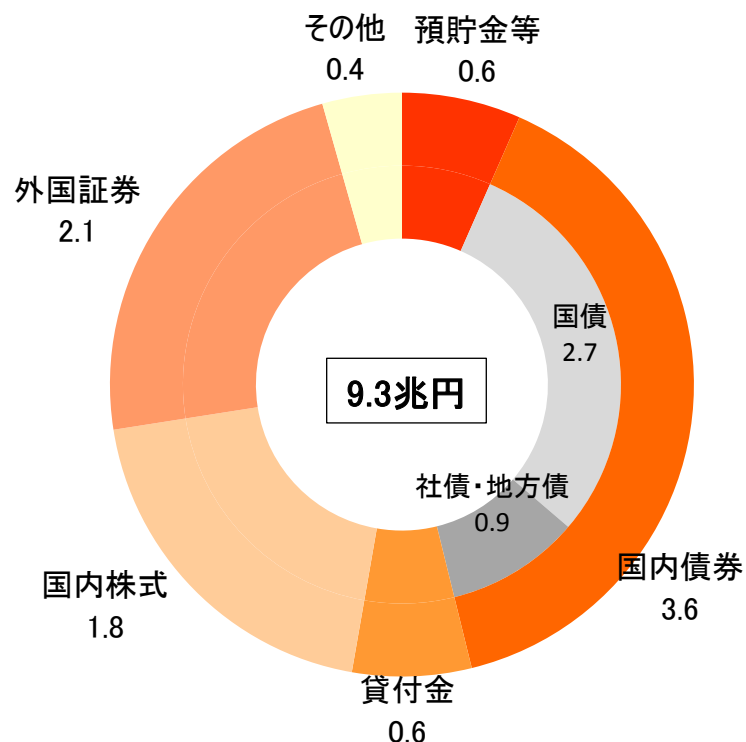


資産ポートフォリオ(グループベース)

- ◆ 負債特性、流動性に留意したALMにより、安定的な利益確保を目指す
- ◆ 政策株式削減計画に従い、国内株式の削減を継続

資産運用額(2015年3月末 グループ連結ベース)

資産種別残高



※ “その他”は土地・建物、非連結子会社株式など

会社別資産運用額

	資産運用額 (億円)	構成比
損保ジャパン日本興亜(連結)	63,473	68.1%
ひまわり生命(連結)	22,275	23.9%
海外グループ会社	6,702	7.2%
セゾン自動車火災	381	0.4%
そんぼ24	206	0.2%
国内その他	105	0.1%
合計	93,145	100%

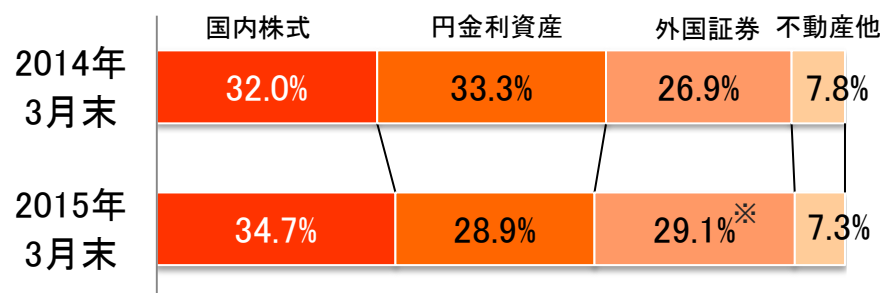
資産ポートフォリオ(損保ジャパン日本興亜)

◆ 一般勘定は分散投資、積立勘定はALMを基本とするポートフォリオマネジメントを継続

資産運用額(損保ジャパン日本興亜単体)



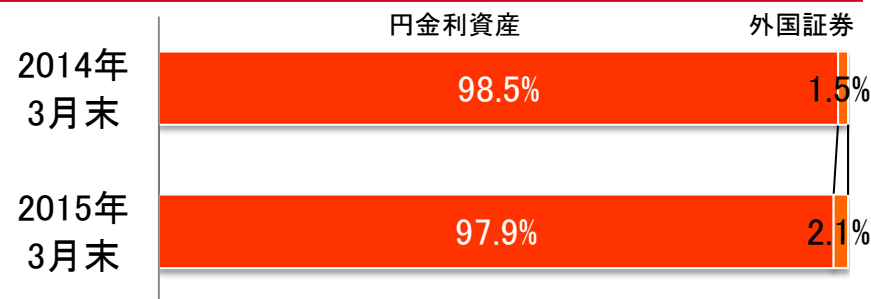
一般勘定の資産内訳



※ 外国証券(外貨建)内訳(2015年3月末)

	米ドル	ユーロ	その他	合計
債券	27%	14%	10%	51%
ファンド等	23%	0%	4%	27%
子会社・関連会社株	4%	3%	16%	23%
合計	53%	17%	30%	100%

積立勘定の資産内訳

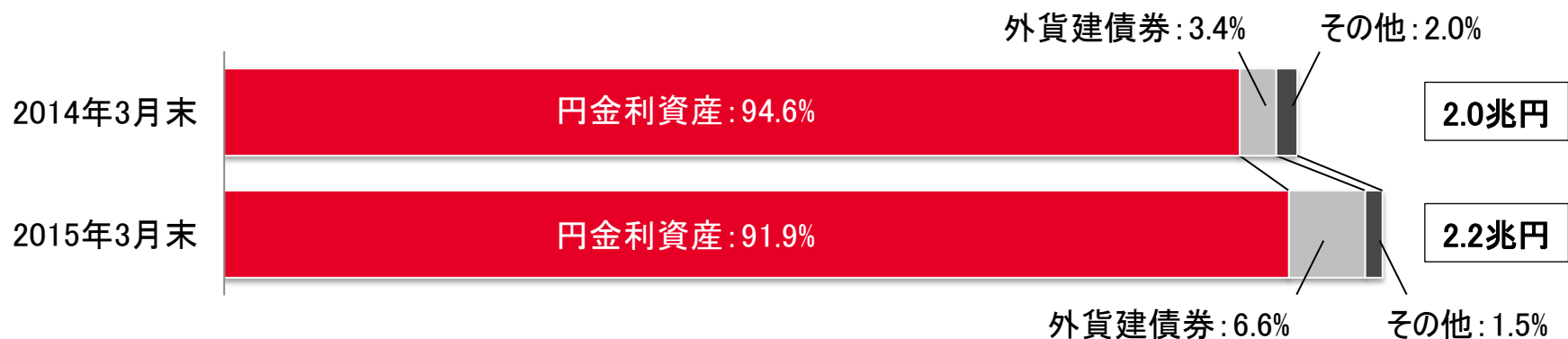


	2014年3月末	2015年3月末
デュレーション		
資産	4.8年	4.5年
負債	6.1年	6.2年

資産ポートフォリオ(ひまわり生命)

◆ 円金利資産中心とした保守的なポートフォリオを継続

資産運用額(ひまわり生命単体)



資産・負債のデュレーション

	2014年3月末	2015年3月末
資産	12.9年	13.2年
負債	16.4年	19.0年

※ デュレーションギャップを適切に把握するため、資産と負債の残高の違いに基づく調整を行っている

政策株式の削減

◆ 政策株式の削減は計画どおり着実に進展、過去3年間の削減額は4,900億円

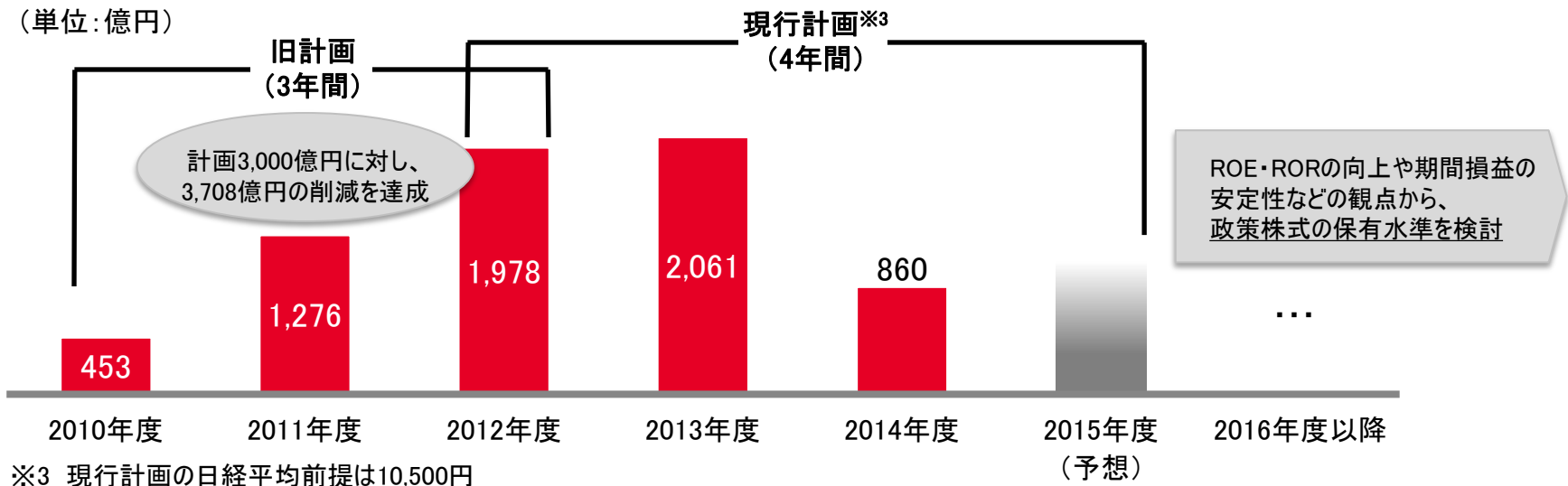
2014年度削減額※1

	現物	先物※2	合計
損保ジャパン日本興亜	860億円	-	860億円

※1 ネット削減額(売却時価-購入時価)
優先株償却(300億円)による株式エクスポージャー削減等を除く

※2 日経平均先物の売建て

政策株式の削減計画



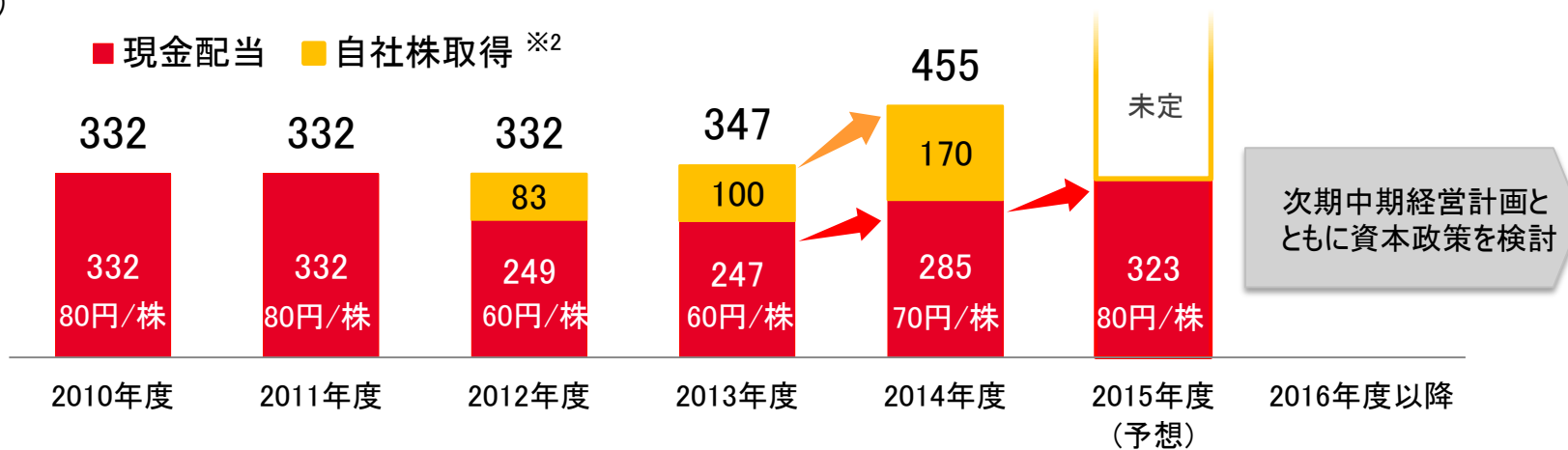
株主還元

- ◆ 2014年度の1株当たり配当を70円へ10円増配、2015年度は80円へ2期連続増配を見込む
- ◆ 2014年度業績に対する自社株取得は170億円(前年度比+70%)

(還元方針) ・安定配当方針を堅持しつつ、資本の状況等に応じて機動的な自社株取得を検討
 ・中期的な目標水準は、総還元性向50%※1

株主還元総額の推移

(単位:億円)



次期中期経営計画とともに資本政策を検討

参考	修正連結利益 (除く国内生保)	210億円	△987億円	37億円	158億円	908億円	1,380億円
	総還元性向※1	159%	NA	885%	219%	50%	—

※1 総還元性向: (現金配当+自社株取得)/修正連結利益(国内生保事業を除く)

※2 各事業年度業績に対する自社株取得は、翌年度に実行(2014年度の業績に対する自社株取得(170億円)は、2015年度に実行予定)

将来予想に関する記述について

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【お問い合わせ先】



SOMPO ホールディングス

損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社
経営企画部 IRチーム

電話番号 : 03-3349-3913

Fax : 03-3349-6545

E-Mail : ir@sompo-hd.com

Web : <http://www.sompo-hd.com/>